

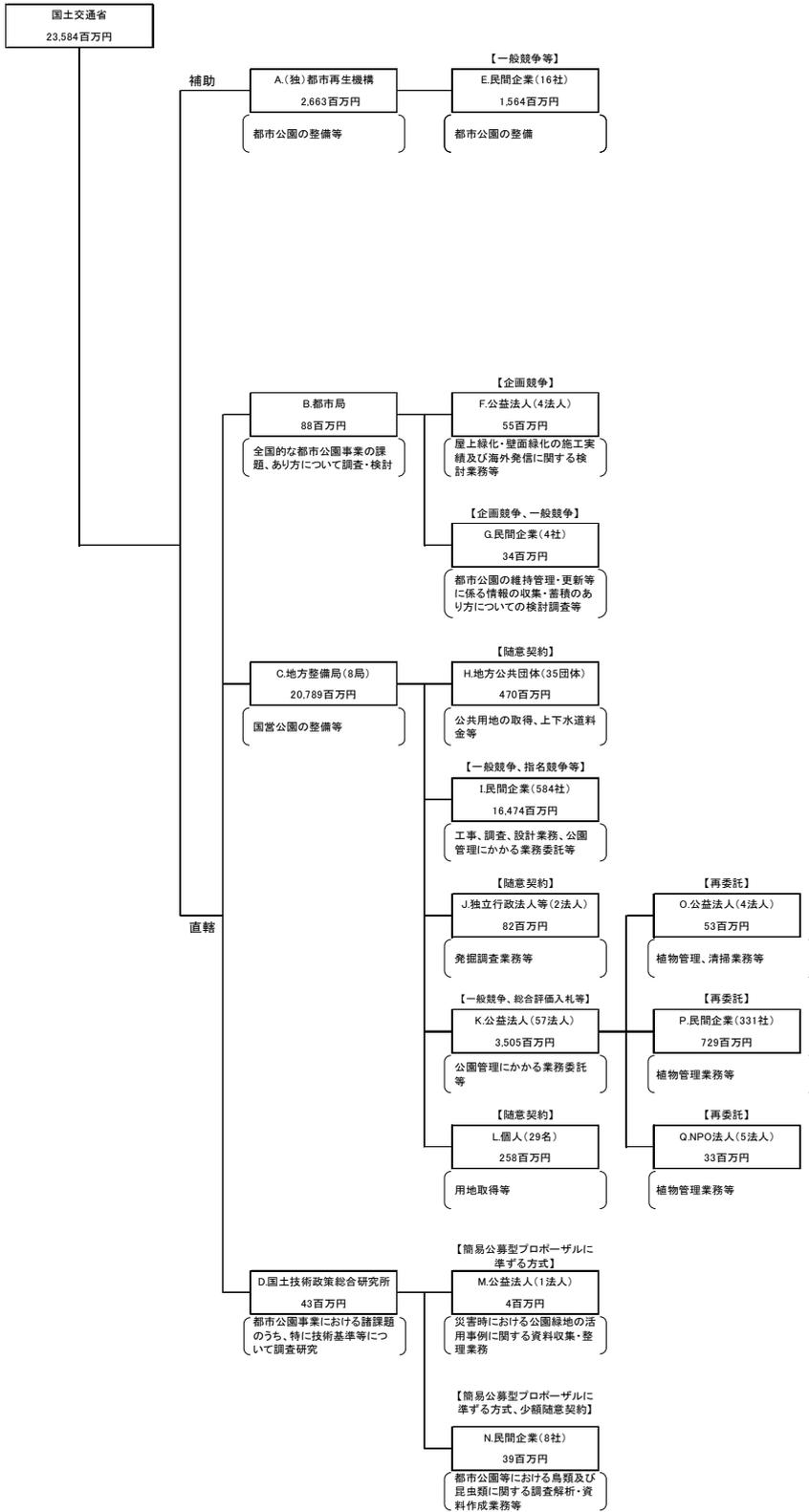
平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	国営公園等事業			担当部局庁	都市局	作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課	課長 棚野 良明		
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条、古都保存法第14条、都市緑地法第31条、首都圏近郊緑地保全法第17条、近畿圏の保全区域の整備に関する法律第18条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化、子ども・若者育成支援、自殺対策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公園緑地の保全・創出により、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等の地球環境問題等への対応を図るほか、歴史的風致維持向上による地域活性化等を推進する。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○直轄事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する国営公園の整備及び維持管理 ・国が実施する都市公園事業に関する調査 <p>○補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体等が行う都市公園の整備を支援。また、歴史的風土保存区域、近郊緑地保全区域、特別緑地保全地区等において、地方公共団体が行う必要な土地の買入れを支援。(1/3、1/2、5.5/10、7/10) <p>※平成22年度より、地方公共団体等が実施する都市公園等の整備に関する補助事業については、社会資本整備総合交付金へ移行。社会資本整備総合交付金に移行した事業のうち、都道府県及び政令市が施行する年度間、地域間の変動・偏在性が小さい事業については、平成23年度以降、地域自主戦略交付金に移行(平成24年度をもって廃止)。</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	22,470	20,839	21,674	21,983	26,037	
		補正予算	2,009	1,952	154			
		前年度から繰越し	3,056	3,939	4,712	2,771		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,939	▲ 4,712	▲ 2,771			
		予備費等	-	-	-			
		計	23,596	22,018	23,769	24,754	26,037	
執行額	22,668	21,756	23,584					
執行率(%)	96%	99%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合を約75%まで引き上げる	歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	成果実績 目標値 達成度	% % %	70 - 93.3%	70 - 93.3%	- - -	
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに1人あたり都市公園等面積を10.5㎡/人まで引き上げる	1人あたり都市公園等面積	成果実績 目標値 達成度	㎡/人 ㎡/人 %	10 - 95.2%	10.1 - 96.2%	- - -	10.5
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
平成28年度までに都市空間における水と緑の公的空間確保量を13.5㎡/人まで引き上げる	都市空間における水と緑の公的空間確保量	成果実績 目標値 達成度	㎡/人 ㎡/人 %	12.8 - 94.8%	- - -	- - -	13.5	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
平成28年度までに地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率を60%まで引き上げる	地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率	成果実績 目標値 達成度	% % %	25 - 41.7%	48 - 80%	51 - 85%	60	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国営公園供用面積	活動実績 当初見込み	ha ha	3,323 3,441	3,505 3,567	3,888 3,875	3,891	
	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
単位当たりコスト	維持管理に係る執行額(百万円)/国営公園供用面積(ha)	単位当たりコスト 計算式	百万円 百万円/ha	3 12,117/3,323	3 11,952/3,505	3 13,920/3,888	3 13,171/3,891	
	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
予算内訳(単位:百万円)	国営公園整備費	8,433	10,064	新しい日本のための優先課題推進枠J6,152				
	国営公園維持管理費	10,568	12,887					
	営繕宿舍費	44	98					
	国営公園等事業調査費	100	150					
	都市公園防災事業費補助	2,838	2,838					
	費目の詳細は別紙参照							
計	21,983	26,037						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国営公園は地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として広く利用されていることから、事業の目的が国民や社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国営公園の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部を負担して頂いている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては、特命随意契約を除き可能な限り競争性のある契約手法を導入している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公園基本計画、国営公園整備プログラム等に基づき、事業を実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標の達成に向け、順調に推移している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、概ね達成できている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成26年度の入園者は約3,813万人と広く利用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を創り出し一般に公開する営造物である。		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○直轄事業 <ul style="list-style-type: none"> 1. 国営公園整備 <ul style="list-style-type: none"> 事業効果の早期発現の観点から、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園について重点化を図る。 2. 国営公園維持管理 <ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制するとともに、老朽化した公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めている。 ○補助事業 <ul style="list-style-type: none"> 地震災害時に避難地等となる防災公園の整備に限定を図っている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国営公園維持管理については、引き続き業務の効率化に加え、必要に応じ契約手法の見直し等により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。 ・防災・減災対策の必要性が指摘されている中、大規模震災時における国営公園の役割について見直し、適切な対応を図る。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・国営公園維持管理については、引き続き入札制度の見直し、業務の効率化に加え、必要に応じ契約手法の見直し等により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。 ・大規模震災時における国営公園の役割について見直し、適切な対応を図る。 				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・国営公園維持管理については、引き続き、市場化テストの導入などの入札制度の見直しや業務の効率化等により、開園面積増加に伴う予算増加を抑制する。 ・大規模震災発生時において、迅速な救助活動への着手を可能とし、住民の安全確保を図るため、防災拠点・避難地等となる国営公園の機能強化を図る。 				
備考					
○成果目標及び成果実績「歩いて行ける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合」の平成26年度の成果実績、「1人あたり都市公園等面積」の平成26年度の成果実績、「都市空間における水と緑の公的空間確保量の平成26年度及び平成25年度の成果実績については、現在集計中のため「-」としている。 ○支出先上位10者リストの中には、平成25年度以前に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135
平成25年度	52	平成26年度	49		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万
 円)



A.(独)都市再生機構			E.鹿島建設(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	1,565	都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	1,066
都市公園防災事業費補助	都市公園の用地取得	1,098			
計		2,663	計		1,066
B.都市局			F.(一財)日本緑化センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園事業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	88	国営公園事業調査費	国営公園の運営維持管理に関する調査検討業務	9
			国営公園事業調査費	都市緑化の推進及び緑地保全に関する施策の実績分析調査	6
			国営公園事業調査費	経済社会情勢の変化に対応したみどりのあり方に関する検討調査	8
計		88	計		23
C.関東地方整備局			G. 日本工営(株)東京支店		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園整備費	国営公園の整備等	2,025	国営公園事業調査費	都市公園の維持管理・更新等に係る情報の収集・蓄積のあり方についての検討調査	11
国営公園維持管理費	国営公園の維持管理業務	3,593			
営繕宿舍費	公園事務所の営繕費及び宿舍費	20			
計		5,638	計		11
D.国土技術政策総合研究所			H.桑名市土地開発公社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園事業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	43	国営公園整備費	用地取得	175
計		43	計		175

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	都市公園の整備	1,565	-	-
2	独立行政法人都市再生機構	都市公園の用地取得	1,098	-	-

B.都市局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市局	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	88	-	-

C.地方整備局(8局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	国営公園の維持管理業務	3,593	-	-
2	関東地方整備局	国営公園の整備	2,025	-	-
3	関東地方整備局	公園事務所の営繕費及び宿舍費	20	-	-
4	近畿地方整備局	国営公園の整備	3,640	-	-
5	近畿地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,077	-	-
6	近畿地方整備局	公園事務所の営繕費	5	-	-
7	中部地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,598	-	-
8	中部地方整備局	国営公園の整備	1,549	-	-
9	中部地方整備局	公園事務所の営繕費	2	-	-
10	九州地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,555	-	-
11	九州地方整備局	国営公園の整備	1,073	-	-
12	九州地方整備局	公園事務所の営繕費	11	-	-
13	北陸地方整備局	国営公園の整備	937	-	-
14	北陸地方整備局	国営公園の維持管理業務	643	-	-
15	北陸地方整備局	公園事務所の営繕費	0.3	-	-
16	四国地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,120	-	-
17	四国地方整備局	公園事務所の営繕費	4	-	-
18	中国地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,061	-	-
19	中国地方整備局	公園事務所の営繕費	3	-	-
20	東北地方整備局	国営公園の維持管理業務	874	-	-
21	東北地方整備局	公園事務所の営繕費	0.3	-	-

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	43	-	-

E.民間企業(16社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	都市公園の整備	1,066	3	87.7%
2	(株)タイキ	都市公園の整備	127	4	89%
3	(株)日比谷アメニス	都市公園の整備	127	5	89.7%
4	イケダアクト(株)	都市公園の整備	87	2	100%
5	大島造園土木(株)	都市公園の整備	70	5	93.7%
6	京阪園芸(株)	都市公園の整備	31	4	87.8%
7	(有)前田造園土木	都市公園の整備	17	8	65%
8	株大風工務店	都市公園の整備	12	4	88%
9	(株)日本設計	都市公園の整備	7	1	99%
10	中央コンサルタンツ(株)	都市公園の整備	4	7	71.6%

F.公益法人(4法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本緑化センター	国営公園の運営維持管理に関する調査検討業務		94	99.5%
2	(一財)日本緑化センター	都市緑化の推進及び緑地保全に関する施策の実績分析調査		61	99.5%
3	(一財)日本緑化センター	経済社会情勢の変化に対応したみどりのあり方に関する検討調査		82	100%
4	(公財)都市緑化機構	都市緑化に関する普及啓発事業の展開に関する検討業務		54	99.8%
5	(公財)都市緑化機構	屋上緑化・壁面緑化の施工実績及び海外発信に関する検討業務		91	99.7%
6	(一社)日本公園緑地協会	公園緑地工事積算体系の施工パッケージ型積算方式の運用に係る更新等 検討調査業務		51	100%
7	(一社)日本公園緑地協会	都市公園における安全管理等に関する検討調査		71	100%
8	(一財)公園財団	都市公園利用実態調査		61	99.9%

G.民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)東京支店	都市公園の維持管理・更新等に係る情報の収集・蓄積のあり方についての 検討調査	113		99.5%
2	三菱UFJリサーチ&コンサル テイング(株)	地方公共団体における都市の生物多様性確保等に関する調査	106		100%
3	(株)創建 東京本社	都市の諸課題に対応した今後のオープンスペースの確保及びマネジメント 等検討調査	73		100%
4	(株)エム・アイ・エス	都市公園等整備現況調査及び都市公園等整備現況調査システム改良業務	66		67.9%

H.地方公共団体(35団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	桑名市土地開発公社	用地取得	175	随意契約	-
2	海津市	用地取得	56	随意契約	-
3	海津市	水道料	6	随意契約	-
4	昭島市水道部	水道料	52	随意契約	-
5	福岡市	水道料	44	随意契約	-
6	東京都水道局長	水道料	17	随意契約	-
7	佐賀県	平成26年度国営吉野ヶ里歴史公園区域域内文化財発掘調査	16	随意契約	-
8	淡路広域水道企業団	水道料	15	随意契約	-
9	滑川町長	水道料	11	随意契約	-
10	まんのう町	水道料	13	随意契約	-
11	川崎町 会計管理者	水道料	11	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

I.国営木曾三川公園管理運営業務 木曾三川公園マネジメント共同体			M.(公財)都市緑化機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持 管理費	国営公園運営維持管理業務	784	国営公園事業 調査費	災害時における公園緑地の活用事例に関する資料収集・整理業務	4
計		784	計		4
J.独立行政法人奈良文化財研究所			N.(株)建設環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園整備 費	第一次大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	64	国営公園事業 調査費	都市公園等における鳥類及び昆虫類に関する調査解析・資料作成業務	10
国営公園整備 費	平城宮歴史公園工事関連施設造成区域発掘調査	7			
国営公園整備 費	キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡発掘調査業務	6			
国営公園整備 費	キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡嚴重立会当調査	1			
営繕宿舍費	平城分室の借地	3			
計		81	計		10
K.一般財団法人公園財団			O.(公社)淡路市シルバー人材センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持 管理費	国営公園運営維持管理業務	583	国営公園維持 管理費	国営明石海峡公園(淡路地区)における植物管理および建物清掃	35
計		583	計		35
L.個人A			P.岩間造園株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園整備 費	用地取得	226	国営公園維持 管理費	植物管理	97
計		226	計		97

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

Q.NPO法人生態教育センター			U.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持 管理費	環境教育業務	25			
計		25	計		0
R.			V.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
S.			W.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
T.			X.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.民間企業(584社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国営木曾三川公園管理運営業務木曾三川公園マネジメント共同	H25-H27国営木曾三川公園運営維持管理業務	784	1	96.3%
2	H25-H27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	H25-H27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務	665	1	85.3%
3	H25-27国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウインズ共同	H25-H27国営備北丘陵公園運営維持管理業務	551	1	100%
4	H25-H27国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同	H25-H27国営常陸海浜公園運営維持管理業務	548	4	86.4%
5	H24-H26国営昭和記念公園運営維持管理業務西武造園株式会社・株式会社プリンスホテル共同	H24-H26国営昭和記念公園運営維持管理業務	545	3	65.2%
6	H24-H26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務西武造園株式会社・株式会社プリンスホテル共同	H24-H26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務	419	4	64.8%
7	H25-H27国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務アルプスあつみの公園マネジメント共同	H25-H27国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務	418	4	69.9%
8	H25-H27国営越後丘陵公園運営維持管理業務公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同	H25-H27国営越後丘陵公園運営維持管理業務	394	2	90.5%
9	まんのう公園マネジメント共同	H25-H27国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	378	2	85.1%
10	H24-H26国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務吉野ヶ里公園マネジメント共同企業体	H24-H26国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務	372	2	85.7%

J.独立行政法人等(2法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人奈良文化財研究所	第一次大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	64	-	-
2	独立行政法人奈良文化財研究所	平城宮歴史公園工事関連施設造成区域発掘調査	7	-	-
3	独立行政法人奈良文化財研究所	キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡発掘調査業務	6	-	-
4	独立行政法人奈良文化財研究所	キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡撤重立会当調査	1	-	-
5	独立行政法人奈良文化財研究所	平城分室の借地	3	-	-
6	独立行政法人都市再生機構西日本支社	淀川河川公園の公園施設に係る維持管理費	1	-	-

K.公益法人(57法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人公園財団	H25-H27国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務	411	1	94.5%
2	一般財団法人公園財団	H24-H26国営飛鳥歴史公園運営維持管理業務	173	1	96%
3	公益財団法人文化財建造物保存技術協会	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院建造物復原設計業務	129	1	99.9%
4	一般財団法人日本緑化センター	H26森林公園樹林地管理・更新検討他業務	30	1	98.1%
5	一般財団法人日本緑化センター	海の中道海浜公園松林育成管理計画策定外業務	11	随意契約	100%
6	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所積算技術業務	20	1	89.8%
7	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所工事監督支援業務	14	1	78.6%
8	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成26年度信濃川河川事務所等積算技術その2業務	4	1	90.4%
9	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所技術審査業務	3	1	88.3%
10	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成26年度水質の品質確保に関する技術業務	0.2	1	96%
11	一般社団法人近畿建設協会	淀川河川事務所工事積算技術業務	12	1	99.6%
12	一般社団法人近畿建設協会	国営明石海峡公園事務所技術審査業務	2	1	99.4%
13	一般社団法人近畿建設協会	積算技術業務	4	3	88.6%
14	一般社団法人近畿建設協会	技術審査業務	3	1	72.3%
15	一般社団法人近畿建設協会	淀川河川事務所技術審査業務	2	1	99.7%
16	一般社団法人近畿建設協会	工事積算技術業務	2	1	99%
17	一般社団法人関東地域づくり協会	H25-H26国営武蔵丘陵森林公園工事監督支援業務	15	6	76.8%
18	一般社団法人関東地域づくり協会	H26東京第1ブロック技術審査業務	2	1	97.4%
19	公益財団法人都市緑化機構	H26国営ひたち海浜公園利用者満足度調査外業務	15	2	79.1%
20	一般財団法人建設物価調査会	H26東京地区工事費調査	6	0	86.7%
21	一般財団法人建設物価調査会	H26千葉・茨城地区工事費調査	4	0	84.8%
22	一般社団法人四国クリエイティブ協会	平成25-26年度 香川出張所工事監督支援業務	4	2	76.8%
23	一般社団法人四国クリエイティブ協会	平成26年度香川工事技術審査支援業務	2	1	94.1%
24	一般社団法人四国クリエイティブ協会	平成26年度香川工事積算技術支援業務	2	1	97.9%
25	ひたちなか・東海広域事務組合	下水道料金	8	随意契約	—

L.個人(29名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地取得	226	随意契約	—
2	個人B	用地取得	28	随意契約	—
3	個人C	土地借料	0.9	随意契約	—
4	個人D	職員宿舍賃貸借料	0.9	随意契約	—
5	個人E	職員宿舍賃貸借料	0.8	随意契約	—
6	個人F	土地借料	0.7	随意契約	—
7	個人G	用地取得	0.2	随意契約	—
8	個人H	用地取得	0.2	随意契約	—
9	個人I	用地取得	0.1	随意契約	—
10	個人J	用地取得	0.1	随意契約	—

M.公益法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)都市緑化機構	災害時における公園緑地の活用事例に関する資料収集・整理業務	4	6	99.2%

N.民間企業(8社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設環境研究所	都市公園等における鳥類及び昆虫類に関する調査解析・資料作成業務	10	2	100%
2	(株)東京建設コンサルタント	歴史的風致維持向上計画及び伝統的工法等に関するデータベース作成業務	8	3	99.9%
3	日本工営(株)	地域性緑化植物を用いた緑化手法に関する調査業務	5	7	99.8%
4	日本工営(株)	公園での外来生物等による被害と対策に関する事例収集業務	0.9	少額随意 契約	
5	第一航業(株)	都市緑化樹木のCO2固定量予測式作成に関する業務	5	1	99.6%
6	(株)プランニングネットワーク	眺望確保のための公園緑地周辺景観コントロール手法整理業務	4	1	99.2%
7	社会システム(株)	都市公園の品質向上に資する諸制度の活用方策に関する調査業務	5	1	99.6%
8	(株)地圏総合コンサルタント	3次元測量による樹木の体積推定業務	1	少額随意 契約	
9	(株)野村総合研究所	都市における生態系サービス等の評価等に関する基礎調査業務	0.9	少額随意 契約	

O.公益法人(4法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)淡路市シルバー人材センター	植物管理および建物清掃業務	35	—	—
2	(一社)北アルプス広域シルバー人材センター	公園内清掃業務	8	—	—
3	(一社)安曇野シルバー人材センター	公園内清掃業務	8	—	—
4	(社)日本公園施設業協会	遊具の定期典型業務	1	—	—

P.民間企業(331社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩間造園株式会社	平成25～27年度 国営木曾三川公園上流地区植物管理業務	97	—	—
2	イビテングリーンテック株式会社	平成25～27年度 国営木曾三川公園下流地区(A区)植物管理業務	77	—	—
3	イビテングリーンテック株式会社	平成26年度中央水郷地区工作物清掃業務	2	—	—
4	奥原造園株式会社	植物管理工事	59	—	—
5	名鉄環境造園株式会社	平成25～27年度国営木曾三川公園下流地区(B区)植物管理業務	50	—	—
6	宮十造園土木株式会社	平成25～27年度植物管理工事	47	—	—
7	株式会社アスガード枚方	平成26年度淀川河川公園巡視業務(上流)	38	—	—
8	長岡緑地環境協同組合	H26植物管理(その4)工事	33	—	—
9	日本安全警備株式会社	平成26年度 国営木曾三川公園下流地区巡視・警備業務	24	—	—
10	大阪パトロール警備保障株式会社	平成26年度淀川河川公園巡視業務(下流)	15	—	—

Q.NPO法人(5法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人生態教育センター	平成25～27年度 国営木曾三川公園環境教育プログラム運営補助業務	25	—	—
2	特定非営利活動法人 越の里山倶楽部	H26国営越後丘陵公園里山フィールドミュージアム管理運営業務	7	—	—
3	特定非営利活動法人フォレストーズ香川	さぬきの森の会(フォレストーズ)かがわ活動費	0.2	—	—
4	特定非営利活動法人フォレストーズ香川	輪切りプレート200枚購入	0	—	—
5	NPO法人明日香の未来を創る会	すすき設置撤去作業	0.1	—	—

別紙

費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
平成27年度～28年度予算内訳 (単位：百万円)	・014 国営公園等事業費			
	・45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費			
	・45052-1204-00 国営公園整備費	8,433 百万円	10,063 百万円	
	・45052-1204-00 国営公園維持管理費	10,568 百万円	12,887 百万円	
	・45052-1204-00 営繕宿舍費	44 百万円	98 百万円	
	・45052-1204-00 国営公園等事業調査費	100 百万円	150 百万円	
	・023 都市公園防災事業費			
・45 都市公園防災事業に必要な経費				
・45052-1825-00 都市公園防災事業費補助	2,838 百万円	2,838 百万円		
計		21,983 百万円	26,037 百万円	

平成27年度行政事業レビューシート ()

国土交通省

事業名		都市安全確保促進事業		担当部局庁	国土交通省			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局まちづくり推進課 官民連携推進室		室長 中村 健一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市再生特別措置法(第19条の13)			関係する計画、 通知等	都市再生基本方針			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援し、大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画又は帰宅困難者対策協議会(※1)によるエリア防災計画(※2)の作成(補助率3分の2(※3)、2分の1)や、同計画に基づくソフト対策(補助率2分の1)及びハード対策(補助率3分の1)を総合的に支援する補助事業。事業主体は地方公共団体及び官民協議会。 (※1)帰宅困難者対策協議会:1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺において、帰宅困難者対策に関する協議を行うため、市町村、都道府県、国、鉄道事業者、都市開発事業者、建築物所有者及び公益施設管理者等により構成される協議会 (※2)エリア防災計画:帰宅困難者協議会により作成される都市再生安全確保計画に準じた計画 (※3)1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺の地域について、計画に定量的な目標値及び目標期限を記載するものに限る(平成30年度末まで)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	340	430	240	266	239	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	▲13	13	0	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	340	417	253	266	239	
	執行額	0.9	81	133	—	—		
	執行率(%)	0%	19%	53%	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域を45地域とする。	都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数(累計)	成果実績	地域	0	11	17	—
			目標値	地域	—	—	—	45
			達成度	%	0%	24.4%	37.8%	—
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	当該年度に支援を行う都市再生緊急整備協議会等数	活動実績	協議会等	1	10	11	—	
		当初見込み	協議会等	10	10	15	21	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	年度執行額/年度執行箇所数	単位当たりコスト	百万円	0.9	9	11	13	
		計算式	百万円/箇所	0.9/1	81/9	133/12	266/21	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	都市安全確保促進事業補助金	266	239	・支援を行う地域等の見直しによる減額				
	計	266	239					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ ・人口・機能が集積する都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺において、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図ることは、我が国の経済の牽引役となる大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、地方公共団体や民間事業者等だけでなく、国策として国も取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ ・地方自治体や民間等が官民連携で策定する計画に対して支援する事業であり、国策として取り組む必要があることから、主体の策定者に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ ・重要性等については都市再生基本方針や国土強靱化基本計画等に位置付けられ、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ ・補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ ・補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ ・補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ ・都市再生安全確保計画等の作成や同計画に基づくソフト・ハード両面の対策について活用されており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○ ・各地方公共団体において、財政が厳しい中、帰宅困難者対策よりも地域住民への防災対策に財源が向けられる傾向にあることや、民間事業者との調整に時間を要し、都市再生安全確保計画等の策定主体となる官民協議会の設立に時間を要していること等がある。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ ・補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ ・成果目標達成に向けて着実に推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ ・各地域の官民協議会において必要な取組を効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ ・官民協議会の設立に時間を要している地域があったものの、概ね活動実績は達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ ・成果物は各地域における帰宅困難者対策の推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようHP等で公表するなど情報共有を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ ・都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等については内閣府事業により支援を行い、計画の作成や同計画に基づくソフト・ハード両面の対策については本事業により支援することで連携して支援を実施。
	所管府省・部局名 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 地方創生推進室	事業番号 0036	事業名 都市再生安全確保計画策定事業費補助金
点検・改善結果	点検結果	・各地域において帰宅困難者対策が着手され始めてきており、成果実績も目標達成に向けて着実に推進しているところである。一方、各地方公共団体において、財政が厳しい中、帰宅困難者対策よりも地域住民への防災対策に財源が向けられる傾向にあることや、民間事業者との調整に時間を要し、都市再生安全確保計画等の策定主体となる官民協議会の設立に時間を要していること等が理由で不用率が大きい結果となった。	
	改善の方向性	・本事業の活用を促進するため、引き続き、地方公共団体及び民間事業者等に対して、説明会やホームページ等を通じて事業制度のより一層の周知や先行事例等のより具体的な情報提供を行うとともに、特に緊急性が高い地域について重点的な支援を行う。また、官民協議会の設立に係る調整など官民連携を進めることにより、各地域の帰宅困難者対策の促進に向けたより一層の働きかけを行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善の 内容 の 改 善	・本事業の活用を促進するため、補助対象となる地方公共団体等に対して、一層働きかけを行っていき、平成30年までに重点的に事業を推進するべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等 改善	・内閣府と連携し、補助対象地域のうち特に緊急性が高い地域の地方公共団体を中心に個別のヒアリングを行い、地域の現況や課題等を把握した上で、平成30年度までに計画が策定されるよう働きかける等、重点的に事業を推進する。 ・地方公共団体等のほか主体的に帰宅困難者対策に取り組んでいる様々なエリアマネジメント団体等が存在していることを踏まえ、事業主体の拡充を検討する。		

備考

【平成26年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号:105、事業名:都市安全確保促進事業)

「事業全体の抜本的な改善」

- ・予算執行率がより高まるよう、地域のニーズを踏まえた改善を検討すべき。
- ・緊急性が高い事業であるので、計画の策定がより促進されるよう、補助の方法について、緊急性の高いものを優先させたり、モニタリングも含め、より強力な誘導方策も検討するなど改善すべき。
- ・作った計画の周知方法や災害時の実行方法も合わせて検討すべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	新24-2019	平成24年度	1014	
平成25年度	110	平成26年度	105			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
133百万円

【補助】

A. 地方公共団体(11団体)
122百万円

〔補助金を活用して、都市再生安全確保計画又はエリア防災計画の作成や、同計画に基づくソフト・ハード〕

- ・足立区(北千住駅)
委託費 0.7百万円
需用費 0.1百万円
施設等整備費 54.6百万円
＜実績報告ベース＞
- ・足立区(綾瀬駅)
委託費 2百万円
施設等整備費 33百万円
＜実績報告ベース＞
- ・立川市
施設等整備費 12百万円
＜実績報告ベース＞
- ・新宿区
委託費 9百万円
＜実績報告ベース＞
- ・京都市
委託費 2百万円
旅費 0.02百万円
報償費等 0.1百万円
施設等整備費 2百万円
＜実績報告ベース＞
- ・藤沢市(藤沢駅)
委託費 2百万円
施設等整備費 0.6百万円
＜実績報告ベース＞
- ・藤沢市(辻堂駅)
委託費 2百万円
＜実績報告ベース＞
- ・品川区
委託費 0.6百万円
＜実績報告ベース＞
- ・名古屋市
委託費 0.5百万円
＜実績報告ベース＞
- ・横浜市
委託費 0.5百万円
＜実績報告ベース＞
- ・武蔵野市
委託費 0.3百万円
＜実績報告ベース＞

【補助】

B. 協議会(1団体)
11百万円

〔補助金を活用して、都市再生安全確保計画又はエリア防災計画の作成や、同計画に基づくソフト・ハード〕

- ・東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会
委託費 11百万円
＜実績報告ベース＞

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.足立区			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市安全確保促進事業補助金	都市安全確保促進事業(都市再生安全確保計画に準じたエリア防災計画に基づくソフト対策の実施)	0.8			
都市安全確保促進事業補助金	都市安全確保促進事業(都市再生安全確保計画に準じたエリア防災計画に基づくハード対策の実施)	54.6			
計		55.4	計		0
B.東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市安全確保促進事業補助金	都市安全確保促進事業(都市再生安全確保計画の作成)	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	足立区(北千住駅)	都市安全確保促進事業	55	—	—
2	足立区(綾瀬駅)	都市安全確保促進事業	36	—	—
3	立川市	都市安全確保促進事業	12	—	—
4	新宿区	都市安全確保促進事業	9	—	—
5	京都市	都市安全確保促進事業	4	—	—
6	藤沢市(藤沢駅)	都市安全確保促進事業	2	—	—
7	藤沢市(辻堂駅)	都市安全確保促進事業	2	—	—
8	品川区	都市安全確保促進事業	0.6	—	—
9	名古屋市	都市安全確保促進事業	0.5	—	—
10	横浜市	都市安全確保促進事業	0.5	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都心・臨海地域都市再生 緊急整備協議会	都市安全確保促進事業	11	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

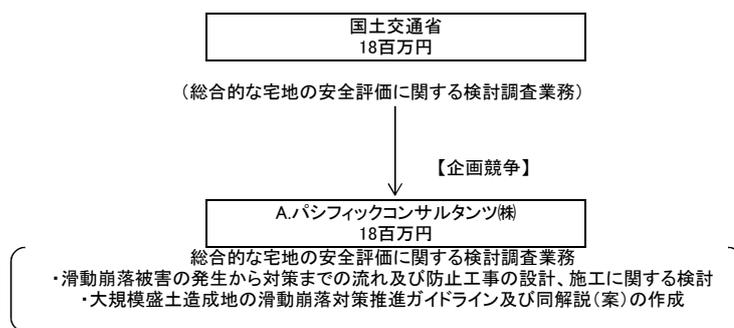
平成27年度行政事業レビューシート (

国土交通省)

事業名		減災・防災まちづくり推進方策検討調査経費		担当部局庁	都市局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	都市安全課都市防災対策企画室		課長 林田 康孝			
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災では、東北・関東地方の広い範囲の宅地において、盛土の崩落や擁壁の損壊など甚大な被害が発生しており、今後については南海トラフの巨大地震、首都直下地震等の大規模災害の発生により、大きな被害が生じることが懸念されているところである。そこで、宅地の盛土や擁壁に関する従来の技術基準を東日本大震災の被災状況から検証し、宅地の安全性を確保するために必要な技術基準を検討することにより、今後発生が予想される大地震に対する宅地の安全性の確保に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災によって、滑動崩落被害を受けた自治体において行われている滑動崩落防止工事の各工法について設計条件や施工上の留意事項、適用範囲等の分析を行い、滑動崩落被害からの復旧及び予防的な事前対策にも活用可能な「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説」の作成等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	16	18	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	16	18	0	0			
	執行額		-	15	18	-				
執行率 (%)		-	94%	100%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに大規模盛土造成地マップの公表率を約50%まで引き上げる。		地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表した地方公共団体の割合		成果実績	%	-	8	14	-
					目標値	%	-	-	-	50
					達成度	%	-	16%	28%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査実施件数		活動実績	件	-	1	1	-		
			当初見込み	件	-	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	実績額/調査実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	15	18	-		
			計算式	/	-	15百万円/1件	18百万円/1件	-		
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	計		0	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生命・財産を保全する上で優先度が高いものを実施した。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	総合的に減災・防災まちづくりを推進するために国が実施すべきものである。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	宅地耐震化事業を進める上で基本となる事項を整理している。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定した。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見積との比較を行っている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	東日本大震災の宅地滑動崩落被害を踏まえてガイドラインをとりまとめ、地方公共団体へ通知した。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りとなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地方公共団体等での活用が期待される。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	減災・防災まちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度が高いテーマを対象に実施した。発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定し、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保した。平成26年度検討調査の活動実績としては、東日本大震災の宅地滑動崩落被害を踏まえ、大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び解説の取りまとめ等を行った。			
	改善の方向性	成果目標は調査結果を公表した地方公共団体の割合としており26年度で約14%となっているが、既に地方公共団体の約53%が調査に着手しており、公表に向けた調整等を進めている。また、その進捗については3ヶ月毎にHPで公表しているところであり、引き続き、成果目標の達成に向けた調査の実施及びその公表について地方公共団体に周知してまいりたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度限りで本調査は終了し、平成27年度予算には計上していない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成26年度限りで終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	新25-12	平成26年度	106		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	宅地耐震化に関する総合的な検討業務	18			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ株	宅地耐震化に関する総合的な検討業務	183		100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下街防災推進事業			担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	街路交通施設課		神田 昌幸	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	地下街防災推進事業制度要綱・交付要綱			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模地震の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の安心避難のための安全対策を講じていくことが必要である。このため、「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街管理会社等に対して、天井板等設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「地下街の安心避難対策ガイドライン」を踏まえ地下街管理者等が行う防災推進計画の策定を支援するとともに、当該計画に基づき地下街管理会社等が行う防災・安全対策の取組みを支援する。 (1)安全点検及び計画策定費補助【補助対象事業費の1/3】 (2)対策工事費補助【補助対象事業費の1/3】 補修工事、安心避難のための施設整備等							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	185	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲185	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	615	1,091	1,000	
	執行額	-	-	3.8	-	-		
	執行率(%)	-	-	1%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	安全確認できていない地下街の数を0にする。	安全点検、防災推進計画策定が完了していない地下街の数	成果実績	箇所	-	-	76	-
			目標値	箇所	-	-	-	0
			達成度	%	-	-	3%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	防災推進計画策定に着手した地下街の数	活動実績	箇所	-	-	2	-	
		当初見込み	箇所	-	-	29	18	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業費÷箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	-	283.2	151	
		計算式	/	-	-	566.4/2	2,718/18	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)地下街防災推進事業費補助	906	1,000	地下街への浸水対策も含めた防災対策を推進することによる増。				
	計	906	1,000					

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地下街は、都市内の公共的な空間を形成しており、また利用者が10万人/日を超える箇所も多数存在している。地震発生時には地上への出入口や階段等に殺到することによる混乱、転倒・負傷等の事態が懸念されており、対策が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地下街は全国の拠点駅等を中心に存在し、県域を越えて不特定多数の利用者が往来する公共性が高い施設であるため国の関与が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土強靱化の取組みを推進するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	民間や第3セクターである地下街管理者が当該事業を実施することにより、公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上が図られることを勘案し、地方公共団体との協調補助の事例をふまえ、1/3補助としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	安全点検、防災対策等を行う際の費用を参考にしているため、適当な水準と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地下街の防災対策に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	計画策定に必要な点検等の実施にあたり、各テナントとの調整が難航したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	計画に基づく対策に着手できた実績は少ないものの、平成30年度の目標達成に向けて、防災対策の一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	計画に基づく対策に着手できた実績は少ないものの、計画策定に向けた関係者との調整の円滑化を図るなど、着実に取り組んでいく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地下街管理者において計画を公表するなど、利用者にとって地下街を安心して利用できる取組みを実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、都市内の公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上を図るうえで、真に必要な対策が計画的に実施されるため、地下街管理者の取組みを精査し、支援していく。		
	改善の方向性	事業の早期実施に向けて、地下街管理者や地方公共団体に対して、計画策定や事業実施に対する技術的助言等、真に必要な対策が計画的に実施されるよう一層努める。		
外部有識者の所見				
<p>本事業は近年の都市防災などの観点からも非常に重要な事業であるにもかかわらず、執行率及び成果目標の達成度が極端に低いのは問題がある。予算執行率が極端に低い原因を究明すべきであり(例えば、全国の地下街管理会社等が同補助事業を知らないなど)、それに基づいて何らかの措置を講じるべきである。</p> <p>成果指標が「安全確認できていない地下街数」とあるが分かりにくい。例えば、「安全が確認できた地下街数÷地下街総数」のような分数表示の方が国民の理解を得られやすいのではないかと、また、h26成果実績が76箇所とあるが、活動実績と整合的でないと思われる。また、H26の当初見込み活動は29カ所(予算800百万円)で単位当たりコストが27.6百万円(=800百万円/29)と算出されるが、実際には2カ所が実施され、その単位当たりコストが283.2百万円(=566.4百万円/2)である(なお、h26年度行政事業レビューでは83百万円(=2400百万円/29)とある)。しかし、事業の効率性にある「単位当たりコスト等の水準は妥当か」に○印がついているのは不適切ではないか。単位当たりコスト実績が当初見積りより10倍というのは、国民の理解を得ることはできない。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善の全体	<p>都市の防災性能の確保の観点から大変重要な事業であるが、執行率が低いのは問題である。地下街の防災性を高めるよう、地下街に関する関係行政機関で緊密な連携を図るとともに、当該事業の活用に向けて積極的に地下街管理会社への働きかけを行うなどの措置を講じるべき。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<p>地下街防災推進計画策定に必要な天井点検等の実施にあたり、休業日等について地下街管理者と各テナントとの調整に想定以上の時間を要したことから、平成26年度後半から天井点検等防災対策の必要性に対するテナントの理解を深めるため、地下街管理者に対し講演等を通じて説明資料の提供を行い、調整の円滑化を図っている。また、地下街の防災対策の一層の推進に向けた関係機関との連携について検討を行っている。</p> <p>成果指標の算出方法については、外部有識者の指摘を踏まえ、成果指標の考え方を明示するため、備考欄に記載した。</p> <p>単位当たりコストについては、事業費ベースと比較すれば、平成26年度の実績は283.2百万円(=566.4百万円/2)、当初見積りも82.8百万円(=2,400百万円/29)となる。また、当初見積りも平均的な値であり、コストは各地下街の対策内容により異なる場合がある。</p>			
備考				
<p>・成果目標及び活動実績について <達成度の算出方法> (安全点検、防災推進計画策定が完了した地下街数)÷(全地下街数)</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度
平成25年度		平成26年度	新26-011	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
3.76百万円
(平成26年度)

地下街管理者は「地下街の安心避難対策ガイドライン」に
基づき取り組みを実施

【補助】

A 川崎アゼリア(株)
3.76百万

地下街防災推進計画策定
(天井点検、避難検討、防災施設整備
の検討)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A. 川崎アゼリア(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地下街防災推進事業費補助	地下街防災推進計画策定 (天井点検、避難検討、防災施設整備の検討)	3.8			
計		3.8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

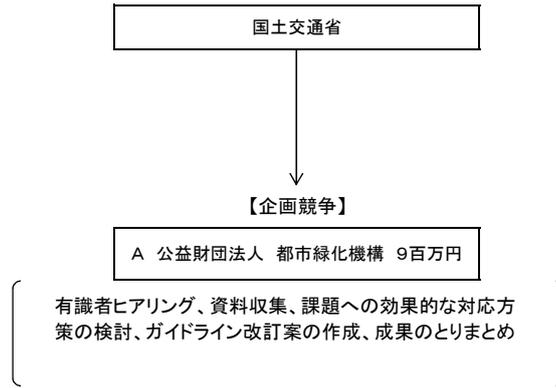
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川崎アゼリア(株)	地下街防災推進計画策定(天井点検、避難検討、防災施設整備の検討)	3.8	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災公園計画設計ガイドライン検討調査			担当部局	都市局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	公園緑地・景観課		課長 榎野 良明	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	都市公園法、社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年発生した大規模な災害における防災公園の活用状況を踏まえ、防災公園計画設計ガイドラインの改訂を行い、地方公共団体による防災公園の効果的な整備を推進することにより、今後発生が想定されている南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模震災等に対応した国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	近年発生した大規模な災害において公園が発揮した機能、果たした役割、課題等について、専門家へのヒアリング、代表的な事例の収集・分析等により検証する。また、近年その必要性が指摘されている帰宅困難者対策等の課題を抽出し、これらの課題への公園での効果的な対応策を検討する。上記を踏まえ、防災公園の計画・設計の基本的な考え方に反映すべき事項を整理し、防災公園計画設計ガイドラインの検討に反映させる。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	9	0	0	
	執行額	-	-	9	-	-		
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	大都市において一定水準の防災機能を備えるオープンスペースを一箇所以上確保する。	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	成果実績	%	74	76	-	
			目標値	%	-	-	-	84
			達成度	%	88.1%	90.5%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査実施件数	活動実績	件	-	-	1		
		当初見込み	件	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	調査実績額 / 調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	9	-	
		計算式	実績額/調査件数		-	-	9/1	-
平成27・28年度 予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議において、今後の対応方針の一つとして、都市の防災性向上や延焼防止のための緑地を含め施設整備等を計画的かつ着実に推進することとしており、本調査は優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	防災公園の整備は地方公共団体が行うものであるが、東日本大震災等、近年発生した大規模な災害における防災公園の活用状況を踏まえた効果的な整備の推進は全国に共通する喫緊の課題であり、国が調査を実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議において、今後の対応方針の一つとして、都市の防災性向上や延焼防止のための緑地を含め施設整備等を計画的かつ着実に推進することとしており、本調査は優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	発注先の選定は、企画競争で行っており、積算は徴収した見積もりとの比較を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上業務を実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標最終年度の目標値まで着実に成果実績を増やしている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりの活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	防災公園計画設計ガイドラインの検討調査結果を活用し、防災公園計画設計ガイドラインを改訂する予定。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本調査は、国土強靱化の推進に向けた今後の対応方針の一つである「都市の防災性向上や延焼防止のための緑地を含め施設整備等を計画的かつ着実に推進する」に合致するものであり、優先度が高い。 なお、発注先の選定にあたっては、企画競争の手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、透明性、公平性の確保を図った。				
	改善の方向性	平成26年度で廃止。				
外部有識者の所見						
近年の都市防災などの観点からは重要な調査であるが、成果指標の工夫が必要である。h27行政事業レビューシートに記載されている成果目標及び成果指標は防災公園計画設計ガイドラインの改定業務の成果目標及び成果指標として不適切ではないか。成果目標・成果指標は、本事業に直接的に関わるものに限定すべきである。仮に適切であるとの判断だとしても、オープンスペースが1箇所以上確保された大都市の割合は、人口規模が異なる都市をひとくくりに見るのは適切ではない。例えば、オープンスペース1箇所あたりの人口数で評価し、その基準を満たした都市数ではかるべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成26年度限りで本調査は終了し、平成27年度予算には計上していない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	平成26年度限りで終了。					
備考						
成果目標及び成果実績(アウトカム)における平成26年度の成果実績については、集計中(平成28年3月頃算出予定)のため「-」としている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-14	平成26年度	新26-012			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.公益財団法人 都市緑化機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
住宅・市街地 防災対策調査 費	防災公園計画設計ガイドライン検討調査 費	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 都市緑化機構	防災公園計画設計ガイドライン検討調査	94		99.3%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	みどりの防災・減災対策推進事業			担当部局庁	都市局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	公園緑地・景観課緑地環境室	課長 柳野 良明	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針		
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国では、近い将来、首都直下地震等による大規模災害の発生が予想されることから、都市の強靱化による防災・減災のための取り組みが急務となっている。このため、密集市街地等において、延焼防止帯となる植樹帯等の整備を推進することにより、大規模災害に対する都市の防災性の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害発生時の密集市街地等における延焼防止の促進のため、三大都市圏等の密集市街地における空き地等の延焼防止効果を向上させるための緑化を支援する。(補助率:1/2)						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	60	0
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	57	60	0
	執行額	-	-	0.5	-	-	
	執行率(%)	-	-	1%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	市街地緑化防災対策推進計画を策定し、当該計画に基づき緑化による防災・減災対策を施した市町村数が30になるようにする。	市街地緑化防災対策推進計画を策定し、当該計画に基づき緑化による防災・減災対策を施した市町村数	成果実績 市町村数	-	-	1	-
			目標値 市町村数	-	-	-	30
			達成度 %	-	-	3.3%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施箇所数	活動実績	箇所	-	-	1	-
当初見込み		箇所	-	-	6	6	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行実績額/事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.5	10
計算式		実績額/箇所数	-	-	0.5/1	60/6	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	市街地緑化防災対策推進事業費補助金	60	0	当該事業は、平成28年度以降、他の緑化制度・防災制度と連携した地方公共団体にとって活用しやすい総合的な補助制度への改善を検討するため。			
計	60	0					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 国土強靱化の推進等の観点から、都市の防災性向上や延焼防止のための緑地を含めた施設整備等を着実に推進していくことが求められており、本事業の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 大規模災害発生時の密集市街地等における延焼防止の促進のため、避難地周辺の空き地等の緑化を行うことは有効な施策であるが、その取組が進んでいないのが現状である。本事業は、このような状況を踏まえて、地方公共団体による空き地等の緑化をモデル的に支援するものであり、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 我が国では、近い将来、首都直下地震等による大規模災害の発生が予想され、都市の強靱化による防災・減災のための取組みが急務となっており、密集市街地等における空き地等の延焼防止効果を向上させるための緑化を支援する本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 地方公共団体等にも適正な負担を求めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ補助することとしており、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 交付対象を、市街地緑化防災対策推進計画に基づき、土地所有者との契約等により、密集市街地等における大規模火災の延焼防止効果を向上させるための空き地等における延焼遮断帯となる緑地の整備としており、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○ 事業初年度のため、制度内容の周知が十分になされていなかったことが考えられる他、地方公共団体において事業実施要件である市街地緑化防災対策推進計画の策定及び事業内容にかかる関係部局との内部調整や地元地権者等との調整に時間を要し、本事業の申請に至らなかったこと等が考えられる。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△ 事業初年度のため、制度内容の周知が十分になされていなかったこと等により平成26年度の件数は1件に留まっている。今年度は制度内容の周知を十分に行うこと等により、5都市において事業を活用する見込み。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△ 事業初年度のため、制度内容の周知が十分になされていなかったこと等により平成26年度の件数は1件に留まっている。今年度は制度内容の周知を十分に行うこと等により、5都市において事業を活用する見込み。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 整備された緑化施設は、大規模火災発生時の延焼防止帯として十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業初年度のため、制度内容の周知が十分にされていなかったことが考えられる他、地方公共団体において事業実施要件である市街地緑化防災対策推進計画の策定及び事業内容にかかる関係部局との内部調整や地元地権者等との調整に時間を要したため、不用率が大きくなった。	
	改善の方向性	本事業の活用に向けて、地方公共団体への説明会等において、事業実施要件である市街地緑化防災対策推進計画の策定や事業内容にかかる関係部局との内部調整等に必要な部分について技術的指導等を行った。	
外部有識者の所見			
<p>本事業は近年の都市防災などの観点からも非常に重要な事業であるにもかかわらず、執行率及び成果目標の達成度が極端に低いのは問題がある。予算執行率が極端に低い原因を究明すべきであり、それに基づいて何らかの措置を講じるべきである。成果指標が「緑化による防災・減災対策を施した市町村数」ではなく、「緑化による防災・減災対策が必要な空き地等がすべて完了した市町村数」にすべきである。現状の成果指標では、例えば、延焼防止効果のため緑化すべき空き地等の一部に実施されるだけで成果となるが、密集市街地は一部で事業が完了しても大きな効果が見込めないことから、一部ではなく対象地域全てで完了することが成果指標として必要である。レビューシートの事業の有効性にある「成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか」は、成果目標30市区町村に対して1市区町村(達成度3.3%)であるから○印がつくのは如何なものか。</p>			

行政事業レビュー推進チームの所見

抜
改
善
的
な
事
業
の
全
体

・防災性の向上という観点から重要性の高い事業であるにもかかわらず、執行率が極端に低いことは問題であり、他の緑化制度、防災制度とも連携しつつ、地方公共団体にとって活用しやすくなるよう制度の改善を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮
減

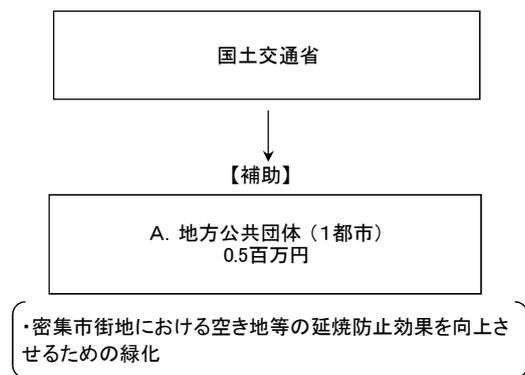
所見を踏まえ、当該事業は、平成28年度以降、他の緑化制度・防災制度と連携した地方公共団体にとって活用しやすい総合的な補助制度への改善を検討する。なお、「成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか」の評価については、所見を踏まえ修正する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-15	平成26年度	新26-013			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.豊島区			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
市街地緑化防 災対策推進事 業費補助金	みどりの防災・減災対策推進事業	0.5			
計		0.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト
A.地方公共団体(1都市)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	豊島区	上池袋くすのき公園において、大規模火災発生時における延焼防止効果を向上させるための中高木の植栽整備	0.5	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

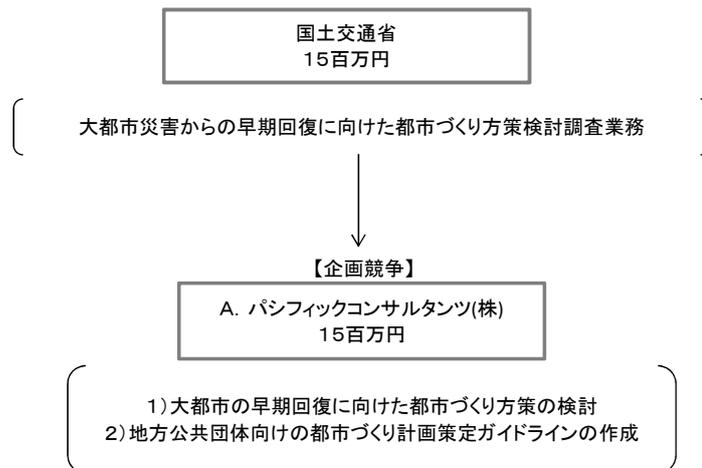
平成27年度行政事業レビューシート ()

国土交通省

事業名	大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査経費			担当部局庁	都市局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	都市安全課	課長 林田 康孝		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や南海トラフ地震においては、首都中枢機能を含む大都市において甚大な被害が想定されることから、被害状況の把握やそれに基づく復興まちづくりを迅速に進める必要性が高い。また、発災時に必要となる避難所や防災拠点機能については、その全てを公共投資により賄うことが困難であることから、既存施設を活用するとともに、民間を活用して効果的に確保することが不可欠である。このため、大都市災害からの早期回復に向けた都市づくりガイドラインを作成し、被災者の生活の早期回復・復興や効率的な都市の防災機能の確保を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	1)大都市の早期回復に向けた都市づくり方策の検討 ○早期復興に向けた計画・調査手法の整備 ・復興まちづくりの主体となる地方公共団体が、被災後に被災状況調査・被災者意向調査・事業計画策定など早期に復興まちづくりに着手できるよう、東日本大震災における教訓も踏まえ、早期復興に向けた計画・調査手法を検討。 ○民間事業者を活用した防災空間確保手法の整備 ・地方自治体と民間事業者の連携による都市の防災性向上を図るための方策を検討。 2)地方公共団体向けの都市づくり計画策定ガイドラインの作成 ・1)における検討を踏まえ、地方公共団体向けの早期回復に向けた都市づくり計画策定ガイドラインを作成。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算			15	10	0	
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	0	0	15	10	0	
	執行額				14.9			
執行率(%)				99%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積を13,000haまで引き上げる。	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積	成果実績	ha	8,016	9,586	10,752	
			目標値	ha	-	-	13,000	
			達成度	%	62%	74%	83%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	地震時等に著しく危険な密集市街地において、最低限の安全性を確保する。	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積【約6,000ha(平22)→おおむね解消(平32)】	成果実績	ha	-	-	4,547	
			目標値	ha	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに大規模盛土造成地マップの公表率を約50%まで引き上げる。	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、その有無等を公表した地方公共団体の割合	成果実績	%	-	8	14	
			目標値	%	-	-	50	
			達成度	%	-	16%	28%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査実施件数	活動実績	件	-	-	1		
		当初見込み	件	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額 / 調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	15	10	
		計算式	予算額/調査件数	-	-	=15百万円/1件	=10百万円/1件	
予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査	10	0	予定どおり終了				
	計	10	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを対象に実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から地方自治体、民間等には委ねることができない事業となっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進し、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により支出先を選定。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等、透明性・公平性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	発注策の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見積との比較を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標達成に向け着実に実績値が進展しており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みとおりとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ガイドラインの作成にあたっては、地方公共団体にとっての有用性や実現可能性に配慮したものとなるよう効果的な調査に努める。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマや分野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施している。発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。			
	改善の方向性	前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、有識者のほか地方公共団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公共団体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的なアウトプットとなるよう調査を行う。			
外部有識者の所見					
大都市災害からの早期回復の観点からは重要な調査であるが、成果指標の工夫が必要である。h27行政事業レビューシートに記載されている成果目標及び成果指標は、本業務(①早期回復に向けた都市作り方策の検討、②都市作り計画策定ガイドラインの作成)の成果目標及び成果指標として適切ではない。成果目標・成果指標は、本事業に直接的に関わるものに限定すべきである。例えば、本業務により作成されたガイドラインを実施すると、既存の場合と比べて、どの程度の早期回復が見込まれるのか等が考えられる。これは、本業務の検討において議論されるべき事項であるから、それを活用すればよい。逆に、本業務で作成されるガイドラインを適用することによる早期回復の程度を検討していないのであれば、本業務の目的に対して適切な調査を行っていないことになり、本調査業務に国費を支出することの正当性が疑われる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	・ガイドラインの作成にあたっては、地方公共団体にとっての有用性や実現可能性に配慮したものとなるようにすべき。また、施策の評価のための指標のあり方について検討を行う。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	本調査におけるガイドラインのとりまとめにあたっては、ヒアリング等により有識者・地方公共団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公共団体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的・効率的なアウトプットとなるよう調査を行う予定。また、施策の評価のための指標のあり方について検討してまいりたい。なお、平成27年度限りで終了予定。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	新26-16	平成26年度	新26-014		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する）
（単位：百万円）

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査業務	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査業務	15	1	99.6%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

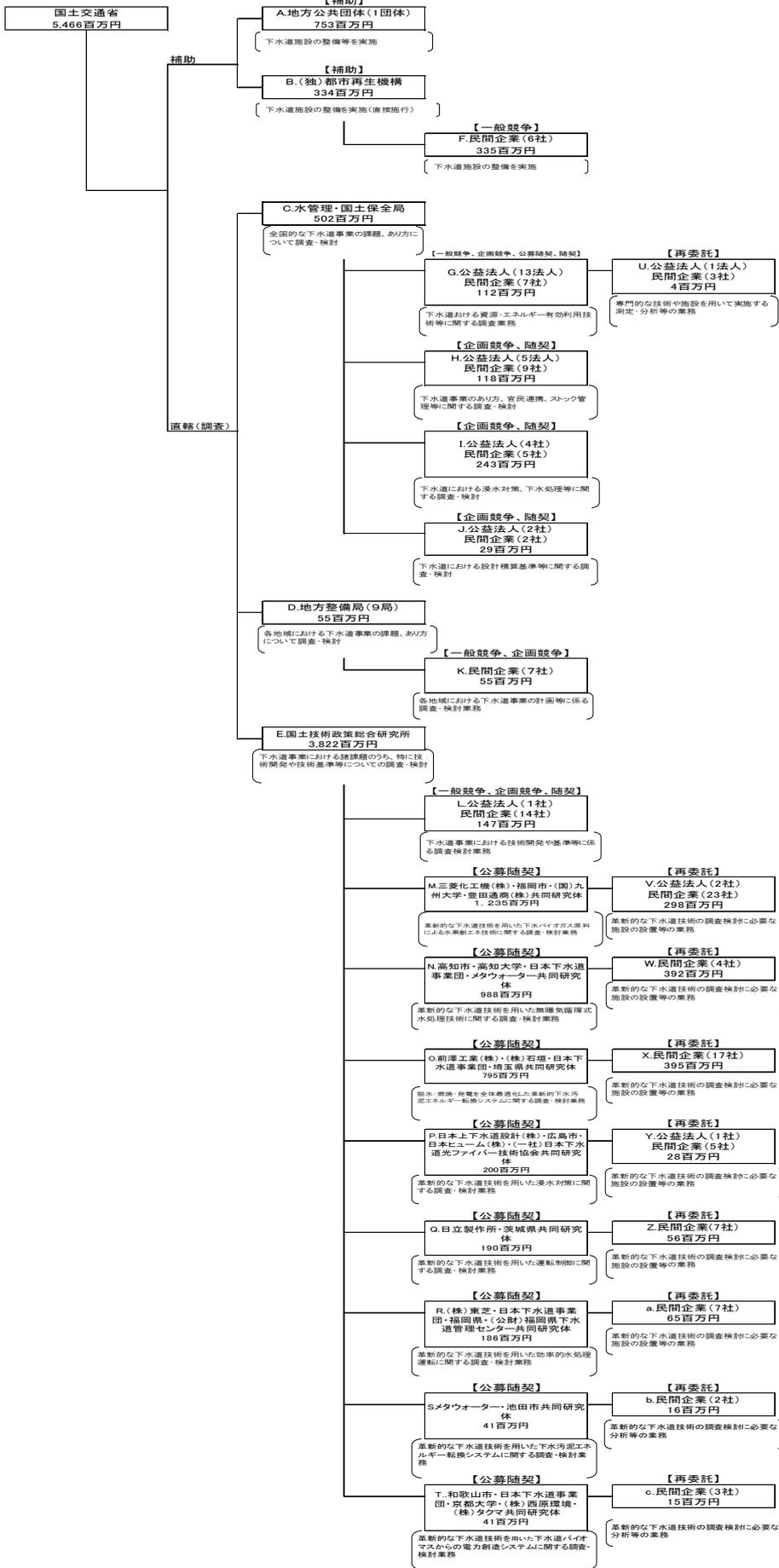
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 森岡 泰裕
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適切な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率【③、④、⑥についてはH25年度までの事業】 ①民間活力イノベーション推進下水道・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③水質保全下水道・・・河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ④資源循環形成下水道・・・低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ⑤浸水対策下水道・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑥地震対策下水道・・・大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	564	1,549	1,087	724	-	
		翌年度へ繰越し	▲1,549	▲1,087	▲724	-	-	
		予備費等	375	-	-	-	-	
		計	5,189	5,710	5,588	5,975	6,151	
	執行額	4,993	5,559	5,466	-	-		
執行率(%)	96%	97%	98%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度28年度	
	平成28年度までに汚水処理人口普及率を約95%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績 %	88	89	-	-	
			目標値 %	-	-	-	95	
			達成度 %	92.6%	93.7%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度28年度	
	平成28年度までに高度処理実施率を約43%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績 %	39	41	-	-	
			目標値 %	-	-	-	43	
			達成度 %	90.7%	95.3%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度28年度	
	平成28年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績 %	55	57	58	-	
			目標値 %	-	-	-	60	
			達成度 %	91.7%	95%	96.7%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	下水道事業実施箇所数(都道府県・市町村)(下水道事業費補助の補助金等により実施された箇所に限る)	活動実績	19	16	1	-		
		当初見込み	11	15	6	4		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	／	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	／	-	-	-		
(年度予算:算内万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	下水道事業調査費	3,989	3,989	新しい日本のための優先課題推進枠による要求額の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,434				
	下水道事業費補助	1,062	1,942					
	下水道防災事業費補助	200	220					
	計	5,251	6,151					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した施設は、十分に機能を発揮している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	過年度に設定した国庫債務行為負担金については、必要額を配分している。また、都市再生機構による公共下水道の整備についても、早期かつ高い効果が発揮できるように、地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分に行ったことで、適正な予算執行が行われていると考えた。				
	改善の方向性	今後も同様に、地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分に行い、事業の適切な執行を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善内容	人口減少等を踏まえた汚水処理施設整備手法の見直しやPPP/PFIの活用を促進することにより、効果的・効率的な下水道整備に努める。また、国が行う先導的技術等に関する調査研究の成果を全国に展開し、活用促進に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	人口減少等の社会情勢を踏まえ、汚水処理の早期概成を目指すため、地方公共団体による下水道計画区域の見直し等を進め、効率的な下水道整備を推進する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2015」等を踏まえ、国として実施する必要性の高い事業を重点的に推進する。なお、PPP/PFI事業や先導的・革新的技術を活用した事業については、優先的に実施する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173	
平成25年度	56	平成26年度	53			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.埼玉県			E.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設の整備等を実施	753	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,822
計		753	計		3,822
B.(独)都市再生機構			F.清水建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施(直接施行)	334	下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	管渠等の整備を実施	109
計		334	計		109
C.水管理・国土保全局			G.三菱総合研究所・日本環境技研共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	502	下水道事業調査費	下水道における資源・エネルギー有効利用技術等に関する調査・検討	13
計		502	計		13
D.四国地方整備局			H.(株)日水コン・新日本有限責任監査法人共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	14	下水道事業調査費	下水道事業のあり方、官民連携、ストック管理等に関する調査・検討	30
計		14	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	下水道施設の整備等を実施	753		

B.(独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	下水道施設の整備を実施(直接施行)	335		

C.水管理・国土保全局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水管理・国土保全局	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	502		

D.地方整備局等(9局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	14		
2	九州地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	7		
3	中部地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	7		
4	北海道開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	6		
5	東北地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	6		
6	北陸地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5		
7	沖縄総合開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	4		
8	中国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	3		
9	関東地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	3		

E.国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等に係る調査・検討業務	3,822		

F.民間企業(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	管渠等の整備を実施	109		
2	(株)鴻池組	管渠等の整備を実施	96		
3	大日本土木(株)	管渠等の整備を実施	71		
4	(株)森本組	管渠等の整備を実施	37		
5	(株)岡本組	管渠等の整備を実施	18		
6	(株)テクト	管渠等の整備を実施	3		

G.公益法人(13法人)、民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所・日本環境技研共同提案体	下水熱利用事業普及展開検討業務	13	随意契約 (企画競争)3社応募	99.8%
2	メタウォーター(株)	水・資源・エネルギーの効率的活用検討業務	10	随意契約 (企画競争)2社応募	99.9%
3	(公財)日本下水道新技術機構	下水汚泥エネルギー化技術ガイドライン改訂等検討業務	10	随意契約 (企画競争)2社応募	97.5%
4	(独)土木研究所	脱水汚泥によるメタン発酵に関する検討調査業務	7	随意契約 (公募)	81.6%
5	(株)日水コン	低コスト型下水道技術による下水道普及促進検討業務	7	随意契約 (企画競争)2社応募	98.6%
6	(株)日本能率協会総合研究所	平成26年度下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	6	一般競争 1社入札	77.7%
7	(独)鹿児島工業高等専門学校	下水汚泥を用いた高付加価値きのこの生産技術及びその生産過程で発生する廃培地・炭酸ガスの高度利用技術の開発	5	随意契約 (公募)	100%
8	国立大学法人 岐阜大学	微生物燃料電池による省エネ型廃水処理のための基盤技術の開発	5	随意契約 (公募)	100%
9	中央大学理工学研究所	下水を利用して培養した微細藻類による漁業飼料生産技術の開発	5	随意契約 (公募)	100%
10	国立大学法人 北海道大学大学院	好塩古細菌を用いたカリウム資源回収の実用化に関する技術開発	5	随意契約 (公募)	100%

H.公益法人(4法人)、民間企業(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン・新日本有限責任監査法人共同提案体	下水道管路における建設と管理を一体としたPPP/PFI事業に関する調査業務	30	随意契約 (企画競争)5社応募	96.9%
2	(株)日水コン・新日本有限責任監査法人・横浜ウォーター株式会社共同提案体	下水処理場の運営を核とした多様なPPP/PFI事業の実施に関する検討業務	23	随意契約 (企画競争)3社応募	99.8%
3	日本水工設計・アビームコンサルティング・日本環境認証機構・三菱総合研究所・日本適合性認定協会共同提案体	アセットマネジメント等の下水道分野の国際標準化に関する戦略・対応検討業務	19	随意契約 (企画競争)1社応募	99.5%
4	(株)日水コン・新日本有限責任監査法人共同提案体	下水道分野における公共施設等運営事業等の実施における課題解決に関する調査業務	15	随意契約 (企画競争)2社応募	99.6%
5	(株)日水コン	新下水道ビジョン(仮称)に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)3社応募	99%
6	日本水工設計(株)	下水道事業におけるベンチマーキング手法の導入に関する検討業務	8	随意契約 (企画競争)1社応募	99.6%
7	日本上下水道設計(株)	モデル地区における下水道事業管理に関する資料整理業務	1	随意契約	100%
8	(公財)日本下水道新技術機構	「簡単な下水道BCP」の作成に向けたモデル地域の支援業務	1	随意契約	100%
9	地方共同法人 日本下水道事業団	下水道CIM導入に向けた情報整理業務	1	随意契約	100%
10	特定非営利活動法人日本トイレ研究所	自治体の下水道実務担当職員への研修会開催支援業務	1	随意契約	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.(株)日水コン			M.三菱化工機(株)・福岡市・(国)九州大学・豊田通商(株)共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における浸水対策、下水処理等に関する調査・検討	35	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水バイオガス原料による水素創エネ技術に関する調査・検討業務	1,235
計		35	計		1,235
J.日本下水道事業団			N.高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における設計積算基準等に関する調査・検討	17	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた無曝気循環式水処理技術に関する調査・検討業務	988
計		17	計		988
K.日本工営(株)			O.前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	14	下水道事業調査費	脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水汚泥エネルギー転換システムに関する調査・検討業務	795
計		14	計		795
L.(公財)日本下水道新技術機構			P.日本上下水道設計(株)・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業における技術開発や基準等に係る調査検討業務	13	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた浸水対策に関する調査・検討業務	200
計		13	計		200

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.日立製作所・茨城県共同研究体			U.民間企業(株式会社 ダイワ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた運転制御に関する調査・検討業務	190	下水道事業調査費	実験装置の政策と維持管理業務	1
計		190	計		1
R.(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター共同研究体			V.民間企業(大成建設(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた効率的な水処理運転に関する調査・検討業務	186	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	162
計		186	計		162
S.メタウォーター・池田市共同研究体			W.民間企業(メタウォーターサービス(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水汚泥エネルギー転換システムに関する調査・検討業務	41	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	203
計		41	計		203
T.和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体			X.民間企業(株式会社クリーンテクノス)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水道バイオマスからの電力創造システムに関する調査・検討業務	41	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	157
計		41	計		157

Y.民間企業(和興エンジニアリング(株))			c.民間企業(株式会社環境ソルテック)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	14	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	15
計		14	計		15
Z.民間企業(昱株式会社)			d.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	19			
計		19	計		0
a.民間企業(東芝プラントシステム(株))			e.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	23			
計		23	計		0
b.民間企業((株)総合水研究所)			f.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	12			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.公益法人(4法人)、民間企業(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	都市浸水対策等検討業務	35	随意契約 (企画競争) 3社応募	99.8%
2	(公財)日本下水道新技術機構	下水道その他の排水施設等を組み合わせた浸水対策検討業務	29	随意契約 (企画競争) 3社応募	98.3%
3	(独)土木研究所	下水道における化学物質等の除去特性等に係わる検討業務	25	随意契約 (公募)	96.2%
4	(公財)日本下水道新技術機構・(株)日水コン共同提案体	下水道におけるリアルタイム降雨情報利活用促進に向けた検討業務	25	随意契約 (企画競争) 1社応募	99.8%
5	(株)建設技術研究所	社会情勢の変化を踏まえた今後の雨水対策のあり方検討業務	10	随意契約 (企画競争) 4社応募	100%
6	(公社)土木学会	下水道による水環境改善に関する技術的課題と対応方策検討業務	8	随意契約 (企画競争) 2社応募	98%
7	国立大学法人 山形大学	下水処理水再利用による飼料用米栽培に関する研究	5	随意契約 (公募)	100%
8	国際航業(株)	生態系に配慮した下水処理推進方策検討業務	4	随意契約 (企画競争) 3社応募	100%
9	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	「豊かな海」の実現に向けたICTやPPPを活用した下水道の事業運営に係るモデル計画検討業務	4	随意契約 (企画競争) 1社応募	99.5%
10	日本水工設計(株)	下水道による雨水管理に関する国際標準化に向けた資料作成補助業務	1	随意契約	100%

J.公益法人(2法人)、民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方共同法人 日本下水道事業団	改築更新を踏まえた下水道積算基準に関する検討業務	17	随意契約 (企画競争) 1社応募	97.6%
2	(一財)国土技術研究センター	下水道事業(電気設備)における一般管理費等検討業務	8	随意契約 (企画競争) 1社応募	99.7%
3	(株)データ設計	下水道関連調書等の集計作業補助業務委託	1	随意契約	100%
4	社会システム(株)	下水道事業における調達に関する実態調査の資料等作成補助業務	1	随意契約	100%

K.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	平成26年度燃焼流総基本方針策定調査業務	14	随意契約 (企画競争) 1社応募	99%
2	(株)建設技術研究所	平成26年度下水道の効率的・効率的な事業の推進に関する業務	7	随意契約 (公募)	100%
3	株式会社 ドーコン	石狩川流域圏における持続可能な下水道システム検討業務	6	随意契約 (企画競争) 3社応募	99%
4	八千代エンジニアリング(株)	北陸地方における下水道が有するエネルギーの活用推進に関する調査業務	5	随意契約 (公募)	100%
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	平成26年度下水道施設の長寿命化対策に関する調査業務	4	随意契約 (公募)	100%
6	復建調査設計(株)	広島湾再生推進検討業務	3	随意契約 (公募)	100%
7	北海道地図(株)	平成26年度管内下水道区域図作成印刷業務	3	一般競争 1社入札	88%

L.公益法人(1法人)、民間企業(14社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本下水道新技術機構	平成26年度下水道革新的技術実証研究に関する技術資料作成業務	13	一般競争 3社入札	97.1%
2	(株)日水コン	コストキャップ型下水道計画策定手法一般化業務	10	随意契約 (公募)	100%
3	八千代エンジニアリング(株)	下水道革新的技術(バイオマス発電システム技術)の評価及び普及展開検討のための資料整理業務	8	一般競争 3社入札	92.5%
4	(株)東京建設コンサルタント	平成26年度自動比色分析装置を用いた水質分析業務	8	単価契約	—
5	(株)環境総合テクノス	下水道管不具合に伴う路面下空洞化に関する調査業務	6	随意契約 (公募)	99.6%
6	新日本環境調査(株)	段階的処理施設における現地測定及び試料採集等業務	5	一般競争 2社入札	96.2%
7	パシフィックコンサルタンツ(株)	下水道新技術導入に適した事業方式に関する調査業務	5	随意契約 (企画競争) 3社応募	99.5%
8	(株)建設技術研究所	下水熱利用技術の導入可能性検討のための温度差エネルギー利用に関する調査業務	4	随意契約 (企画競争) 1社応募	73.7%
9	(株)テクノスルガ・ラボ	下水処理活性汚泥を対象とした遺伝子解析業務	4	一般競争 2社入札	84%
10	(株)クリタス	平成26年度湖北総合実験施設の運転管理業務	3	一般競争 1社入札	100%

M.三菱化工機(株)・福岡市・(国)九州大学・豊田通商(株)共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱化工機(株)・福岡市・(国)九州大学・豊田通商(株)共同研究体	下水バイオガス原料による水素創エネ技術実証研究	1,235	随意契約 (公募)	100%

N.高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体	無曝気循環式水処理技術実証研究	988	随意契約 (公募)	100%

O.前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県共同研究体	高効率固液分離技術と二点DO制御技術を用いた省エネ型水処理技術実証研究	795	随意契約 (公募)	100%

P.日本上下水道設計(株)・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本上下水道設計(株)・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体	ICTを活用した浸水対策施設運用支援システム実用化に関する技術実証研究	200	随意契約 (公募)	100%

Q.日立製作所・茨城県共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立製作所・茨城県共同研究体	ICTを活用した効率的な硝化運転制御の実用化に関する技術実証研究	190	随意契約 (公募)	100%

R.(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター共同研究体	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的な水処理運転管理技術実証研究	186	随意契約 (公募)	100%

S.メタウォーター・池田市共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メタウォーター・池田市共同研究体	脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水污泥エネルギー転換システムの技術実証研究	41	随意契約 (公募)	100%

T.和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体	下水道バイオマスからの電力創成システムに関する技術実証研究	41	随意契約 (公募)	100%

U.公益法人(1法人)・民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ダイワ	実験装置の製作と維持管理業務	1	—	—
2	株式会社東洋環境分析センター	下水污泥等を用いたきのこ栽培に関わる材料及び培地の分析業務	1	—	—
3	国立大学法人 北海道大学	アミノ酸分析業務	1	—	—
4	クリタ分析センター株式会社	重金属分析業務	0.5	—	—

V.公益法人(2法人)、民間企業(23社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	大成建設(株)	革新的技術実証施設に係る建設工事	162	—	—
2	(株)秀電社	革新的技術実証施設に係る電気設備工事	33	—	—
3	椿原工業株式会社	革新的技術実証施設に係る建設工事	29	—	—
4	株式会社タカフジ	革新的技術実証施設に係る建設工事	16	—	—
5	有限会社高田組	革新的技術実証施設に係る建設工事	10	—	—
6	川尻鉄工株式会社	革新的技術実証施設に係る配管工事	8	—	—
7	大成ロテック(株)	革新的技術実証施設に係る撤去工事	8	—	—
8	アスク・サンシンエンジニアリング株式会社	革新的技術実証施設に係る断熱工事	5	—	—
9	オオクラエンジニアリング(株)	革新的技術実証施設に係る配管工事	5	—	—
10	一般財団法人九州環境管理協会	革新的技術実証技術に係る分析業務	4	—	—

W.民間企業(4社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	メタウォーターサービス(株)	革新的技術実証施設に係る建設工事	203	—	—
2	泉興産(株)	革新的技術実証施設に係る電気配線工事	99	—	—
3	須工ときわ(株)	革新的技術実証施設に係る土木工事	80	—	—
4	(株)イオ	革新的技術実証技術に係る分析業務	10	—	—

X.民間企業(17社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社クリーンテクノス	革新的技術実証施設に係る建築工事	157	—	—
2	株式会社フクヤマ	革新的技術実証施設に係る建築工事	119	—	—
3	株式会社新菱電機	革新的技術実証施設に係る電気設備工事	65	—	—
4	株式会社弘電社	革新的技術実証施設に係る電気設備工事	20	—	—
5	大日本コンサルタント株式会社	革新的技術実証施設に係る設計業務	14	—	—
6	四国オートメーション株式会社他6社	革新的技術実証施設に係る設計業務	7	—	—
7	東邦化研株式会社	革新的技術実証技術に係る水質分析	4	—	—
8	テスコ株式会社	革新的技術実証施設に係る技術員派遣業務	3	—	—
9	(株)SEG	革新的技術実証施設に係るシステム設計業務	2	—	—
10	株式会社ヤマキ	革新的技術実証施設に係る産業廃棄物の運搬・処分	2	—	—

Y.公益法人(1法人)、民間企業(5社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	和興エンジニアリング(株)	革新的技術実証施設に係る光ファイバー工事	14	—	—
2	扶桑建設工業(株)	革新的技術実証施設に係る光ファイバー工事	7	—	—
3	(株)エヌ・エス・シー・エンジニアリング	革新的技術実証施設に係る設計業務	4	—	—
4	管清工業(株)	革新的技術実証施設に係る調査業務	2	—	—
5	(一財)日本気象協会	革新的技術実証施設に係るデータ配信業務	1	—	—
6	光和電気(株)	革新的技術実証施設に係る設計業務	0	—	—

Z.民間企業(7社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	昱株式会社	革新的技術実証施設に係る電気設備設置工事	19	—	—
2	国立環境計器株式会社	革新的技術実証施設に係る計器設置業務	15	—	—
3	株式会社日立パワーソリューションズ	革新的技術実証技術に係る分析業務	13	—	—
4	株式会社日立産業制御ソリューションズ	革新的技術実証施設に係るソフト作成業務	8	—	—
5	株式会社日立ハイテクノロジーズ	革新的技術実証技術に係る分析業務	0.5	—	—
6	中央工機産業株式会社	革新的技術実証施設に係る機器整備業務	0.3	—	—
7	株式会社日立物流	革新的技術実証施設に係る搬出業務	0.1	—	—

a.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝プラントシステム(株)	革新的技術実証施設に係る電気設備設置工事	23	—	—
2	山九プラントテクノ(株)	革新的技術実証施設に係る機械設備設置工事	22	—	—
3	(株)正興電機製作所	革新的技術実証施設に係るシステム設計業務	9	—	—
4	東芝電機サービス(株)	革新的技術実証施設に係る電気設備調整業務	6	—	—
5	中外テクノス(株)	革新的技術実証技術に係る分析業務	2	—	—
6	(株)アクティオ	革新的技術実証施設に係る建築工事	2	—	—
7	東芝ロジスティクス(株)	革新的技術実証施設に係る搬出業務	0.8	—	—

b.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合水研究所	革新的技術実証技術に係る分析業務	12	—	—
2	中外テクノス(株)	革新的技術実証技術に係る分析業務	5	—	—

c.民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境ソルテック	革新的技術実証技術に係る分析業務	15	—	—
2	タクマ・エンジニアリング株式会社	革新的技術実証技術に係る図面作成業務	0.5	—	—
3	サイエンスマイクロ株式会社	革新的技術実証技術に係る分析業務	0	—	—

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災のための下水道管理手法調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	下水道事業課	課長 森岡 泰裕			
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	下水道台帳の適正な整備等について				
主要政策・施策	国土強靱化、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体が保有する下水道施設情報を収集し、老朽化対策や耐震対策等の防災・減災に資する政策の企画立案、及び災害時の早期復旧支援に活用するためのシステムを構築するとともに、自治体データを効率的に集約するための仕様・データ形式等を規格化し、電子化を促進することにより、事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化の推進を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治体が保有する下水道施設情報の収集・共有のあり方を検討し、既存の電子情報のうち必要な情報を国が一括して収集し、防災・減災に資する施策等に活用するためのシステムを構築する。あわせて、自治体データの電子化促進のため、仕様やデータ形式の規格化等について検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	50	127	113	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	50	127	113	0		
	執行額		-	48	125	-	-		
執行率 (%)		-	96%	98%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成28年度からのシステム本格運用に向け、「持続的な下水道事業運営のためのデータベース構築に向けた検討会」を開催し、効率的なシステム構築を目指す。		検討会の開催数	成果実績	回	-	-	2	-
				目標値	回	-	-	2	2
				達成度	%	-	-	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	下水道全国データベースの構築			活動実績	システム	-	-	1	-
				当初見込み	システム	-	-	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実績額/業務成果			単位当たりコスト	百万円	-	48	125	113
				計算式	百万円/業務成果	-	48/1	125/1	113/1
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費		113	-					
計		113	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民生活の安心を図るものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	自治体が保有する下水道施設情報の収集・共有のあり方の検討など、防災・減災に資する施策等に活用するためのシステムを構築する事業であるため、国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	下水道施設情報の収集・共有のあり方を検討するとともに、システムの構築により、下水道の老朽化対策や地震対策等の防災、減災に資する政策の企画立案、発災時の早期復旧支援の効率的な実施に反映させることは、国民生活の安心を図るものであるため、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	必要なタイミングで検討会を実施し、システム構築の目的やあり方等にかかる議論を行ったうえで効率的に業務を実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検討結果は効率的なシステム構築に資するものであり、有効である。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成28年度のシステム運用に向け、平成26年度はシステムの構築を行うこととしており、予定どおり実施している。 ・国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等からも現状では問題ないと考えている。			
	改善の方向性	現状は点検結果の通り問題なく業務を進めているが、当業務は平成25年度から27年度にシステムを構築するものであり、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。			
外部有識者の所見					
データベースの構築が防災・減災にどのように役立つのか、システムを構築する過程及びそれが効果を発揮する工程・経路を明らかにして、その程度を反映する成果目標を設定する必要がある。また、これ以外にも情報収集及びデータの規格化について活動指標を設定するように従来から指摘されているが今年も改善されなかった。また、企業・研究機関等が活用できれば、更に、この事業の成果が大きくなり、B/Cを改善する余地がある。そ活動指標として、これらの機関等のデータ活用状況(ダウンロード件数等)も採用できるのではないかと。なお、実際の災害におけるベネフィット(この事業が防止できた被害)を測定し、フィードバックする仕組みが必要ではないか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	構築されるシステムについて、地方自治体・企業・研究機関等が幅広く容易に活用できるよう検討を行う。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業は終了するが、構築されるシステムについて、地方自治体・企業・研究機関等が幅広く容易に活用できるよう検討を行っていく。また、データベースの構築による効果等を検証し、引き続き成果目標等を検討していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-14	平成26年度	109		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
125百万円

防災のための下水道管理手法調査の企
画・立案、進捗管理・指導

【企画競争・公募等】

A. 民間企業 1社
125百万円

防災のための下水道管理手法の調査検
討の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.(株)日水コン・メタウォーター(株)・ 国際航業(株)共同提案体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	防災のための下水道管理手法の調査検討の実施	125			
計		125	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン・メタウォーター (株)・国際航業(株)共同提案 体	下水道施設情報システム開発業務	125	3	99.6%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業運営人材育成支援事業委託費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	下水道企画課		課長 井上 誠	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 1 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道施設の急速な老朽化による維持・更新費用の増大が想定される中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営が必要であるが、知見を有する人材が下水道管理者たる地方公共団体において不足している。このため、必要な知見や取組事例等を地方公共団体に広く普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内において、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国の地方公共団体に普及させるため、地方公共団体の職員に対する人材育成プログラムを検討・作成し、当該プログラムを実施することにより、地方公共団体においてアセットマネジメントに必要な知見を有した人材を育成する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	49	46	46	
	執行額	-	-	48	-	-		
	執行率 (%)	-	-	98%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	研修生アンケートで「研修効果を得られた」と回答した割合を100%にする	「研修効果を得られた」と回答した割合	成果実績	%	-	-	88	
			目標値	%	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	88%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	人材育成実施自治体数	活動実績	団体	-	-	49		
		当初見込み	団体	-	-	74	150	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額/人材育成実施自治体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	1	0.3	
		計算式	百万円/団体	-	-	49/49	46/150	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	下水道事業運営人材育成支援事業委託費	46	46					
	計	46	46					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成することにより、効率的な下水道事業の運営が可能となる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	新しい法制度に関するものであり、国における企画、立案が不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	下水道施設の老朽化が急速に進む中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営は優先度が高い。また、新しい法制度を含むアセットマネジメントに必要な知見は高度かつ多岐に渡ることから、地方公共団体職員に対し、これらの知見習得に必要なプログラムを一定期間実施し、知識の定着を図ることが必要。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	フォローアップを実施することで、地方公共団体の課題に応じて、人材育成プログラムが活用されるようにしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は概ね成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実施結果は地方公共団体によって活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	アセットマネジメントに必要な知見として、一般的かつ重要な事項の定着を図ることができたが、引き続き、地方公共団体におけるアセットマネジメントの普及のために人材育成プログラムを行う必要がある。			
	改善の方向性	平成27年5月の下水道事業におけるアセットマネジメントに係る法改正を受け、人材育成プログラムの内容の見直しを行う。			
外部有識者の所見					
アセットマネジメント手法をいかにして事業に活用したかとの観点でも成果実績を把握するなど、自治体においてこの事業で得られた知見を効果的・効率的に活用するよう努めるべき。また、結果的に事業団一者入札になっているが、この点、コスト構造の検証も含め、改善の余地はないのか検討すべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	一者応札の状況を改善するなどコスト縮減に努めるとともに、法改正の内容を踏まえた人材育成プログラムの見直しを検討し、検討結果をプログラムに反映する。さらに、引き続きフォローアップを実施し、地方公共団体の課題に応じて、人材育成プログラムが効果的・効率的に活用するよう努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	法改正等の制度の整備を踏まえたより具体的に内容を明示した発注をするなどコスト構造の改善に努めるとともに、法改正の内容を踏まえた人材育成プログラムの見直しの一環として、フォローアップの強化策を含めたプログラムを実施していく。さらに、当該フォローアップにより顕在化した地方公共団体の課題に応じて、実践的な助言等を行い、人材育成プログラムが効果的・効率的に活用されるようにする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-17	平成26年度	新26-015		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
48百万円

下水道事業運営人材育成支援事業の委託

【企画競争・公募等】

A. 地方共同法人
48百万円

下水道事業運営人材育成支援事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本下水道事業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	下水道事業運営人材育成支援事業の実施	48			
計		48	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト
A.地方共同法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本下水道事業団	下水道分野におけるアセットマネジメントの早期導入のための人材育成業務	48.1		99.8%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業における市町村の広域連携等の取り組みに関する調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	下水道事業課		課長	森岡 泰裕	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道事業については、今後、人口減少や施設の老朽化など下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、いかに持続的で健全な下水道事業の運営体制を構築するかが課題となっている。本経費では、持続的・効率的な事業運営を進めるため、市町村において周辺自治体との広域連携による組織体制の強化や県・下水道公社等による広域支援等が必要不可欠であることに鑑み、その取組が推進されるよう必要な調査等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文献調査やヒアリング等により、先進的な取組を実施する市町村の事例や組織体制等について収集・整理を行うとともに、県や公社、日本下水道事業団等における支援等について調査・分析を行う。さらに、類似の事業における広域連携の取組等についても参考となる事例について調査を行う。収集した事例をもとに、事業毎に広域連携の取組内容を整理するとともに、事例の分析により、取組を進めるにあたっての効果的な進め方や実施にあたっての必要な体制等を分類・整理する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	20	12	0		
	執行額	-	-	20	-	-			
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	広域連携に関するガイドラインのとりまとめ	ガイドライン作成に当たり意見交換をした団体数	成果実績	団体	-	-	28		
			目標値	団体	-	-	30	30	
			達成度	%	-	-	93%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	広域連携に関する実態調査を行った団体数	活動実績	団体	-	-	38			
		当初見込み	団体	-	-	30	50		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	実績額/報告書数	単位当たりコスト	百万円	-	-	20	12		
		計算式	百万円/報告書数	-	-	20/1	12/1		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	住宅・市街地防災対策調査費	12	-						
	計	12	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	持続的・効率的な事業運営を進めるため、市町村において周辺自治体との広域連携による組織体制の強化等を行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体における取り組みが進むよう、国においてガイドラインの整備等を実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市町村においては、持続的な事業運営が可能となるよう、事業運営のあり方を検討する必要があるが、組織の脆弱性や負担の大きさなどの理由から、検討が進んでいないのが現状である。このため、地方公共団体における取り組みが進むよう、国においてガイドラインの整備等を実施する必要があり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実施結果は地方公共団体による取り組みの推進に資するものであり、有効である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	下水道事業における広域連携等については、高い公益性を有し、人口の減少、施設の老朽化等に伴う諸課題に対し全国的に対応を検討すべきものであり、また、検討内容についてはこれまで知見が少なく、全国的に資料を収集するとともに、事業主体である地方公共団体や下水道公社等へのヒアリングを実施する必要がある。このような調査・検討については、各地方公共団体に任せるのではなく、国として先導的にガイドラインの策定を進め、広域連携・広域支援等を全国的に展開していくことが求められている。			
	改善の方向性	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める必要があるため、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。			
外部有識者の所見					
優先度の高い事業であるので、調査結果を実際の事業に活用した結果も含めて成果目標・活動実績とするなど、施策としての有効性・効率性を管理すべき。成果指標・活動指標は、本事業が市町村の広域連携を実現し、従来よりも効率的な管理運営手法を構築できるまでの、経路・工程を明らかにした上で、そのための活動とそれによって生み出される成果を採用すべきあり、「実態調査件数」、「ガイドラインの設定」とそのための「意見交換数」は、活動指標の一部となりうるかもしれないが不十分ではないか。より事業の効果を明確にする必要がある。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業の成果が実際の下水道事業に活用され、広域連携等の取組みが実現・拡大するよう、効果的な執行に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業は終了するが、事業の成果が実際の下水道事業に活用され、広域連携等の取組みが実現・拡大するよう、効果的な執行を図っていく。また、事業の効果を明確にするための成果目標等を検討していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-18	平成26年度	新26-016		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
20百万円

下水道事業における広域連携等に関するガイドライン策定に関する企画・立案、進捗管理、指導

【企画競争・公募等】

A. 民間企業
20百万円

下水道事業における広域連携等に関するガイドライン策定に向けた調査・検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本上下水道設計(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	下水道事業における広域連携等に関するガイドライン策定に向けた調査・検討	20			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本上下水道設計(株)	下水道事業の広域連携・広域支援等の取組に関する検討業務	20	5	99.6%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	

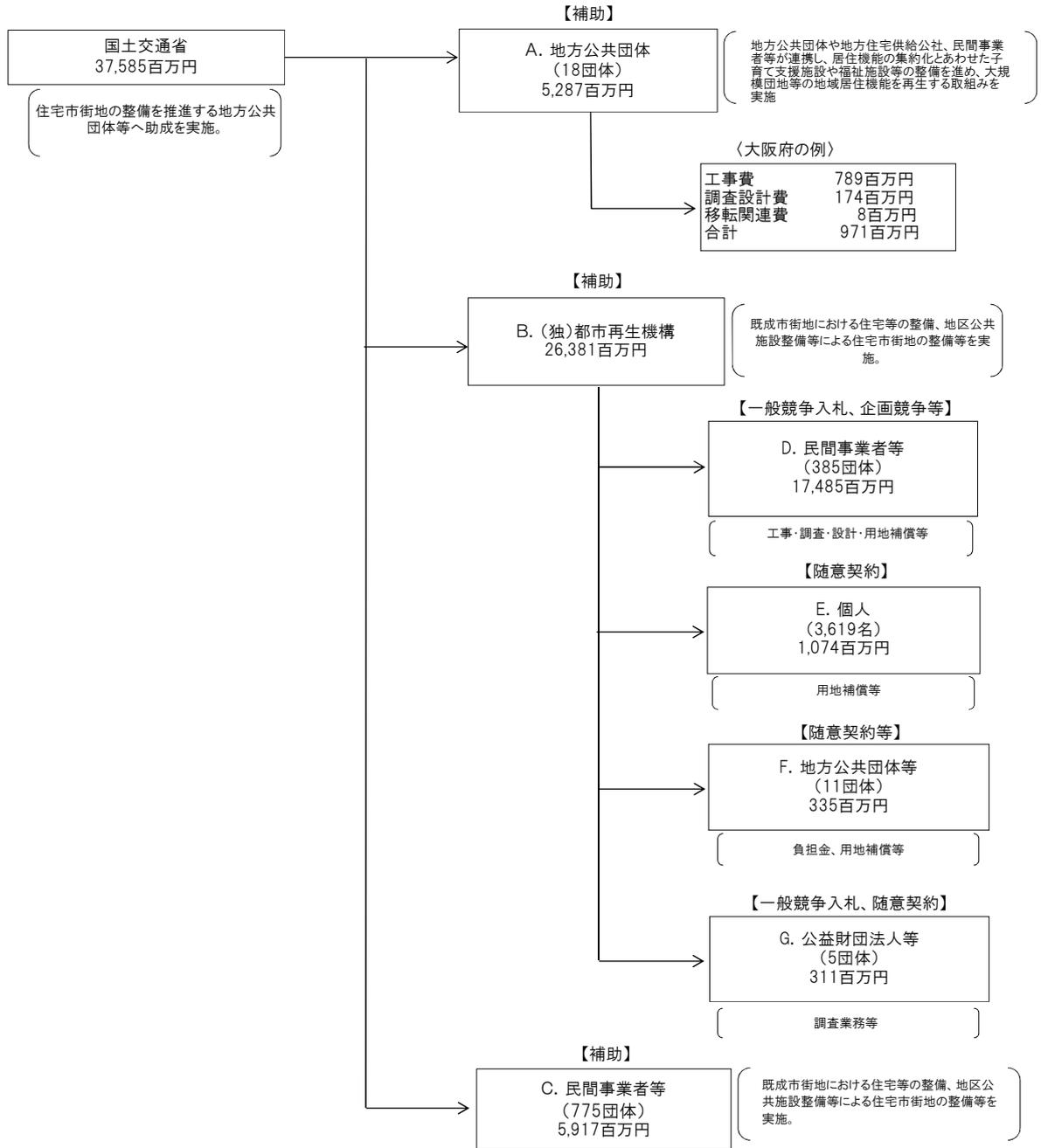
平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	住宅市街地総合整備促進等事業			担当部局庁	住宅局、都市局			作成責任者
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 都市局 都市安全課			室長 長谷川貴彦 課長 林田康孝
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第56条、河川法第60条第2項・第62条、土地区画整理法第121条、都市公園法第29条、下水道法第34条、砂防法第13条等			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業事務処理要領 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 等			
主要政策・施策	国土強靱化、地方創生			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業について、地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行うことにより、既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善及び街なか居住の推進等を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 既成市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等により住宅市街地の整備を総合的に行う事業(住宅市街地総合整備事業) ② 住宅宅地事業及び住宅ストック改善事業に関連して必要となる道路、公園、下水道、河川等の公共施設等の整備を総合的に行う事業(住宅市街地総合整備事業) 等 (補助率:1/2、1/3 等)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	29,112	43,859	57,049	61,692	78,923	
		前年度から繰越し	5,000	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	7,605	14,753	23,435	22,817	-	
		予備費等	▲ 14,753	▲ 23,435	▲ 22,817	-	-	
		計	-	-	2,999	-	-	
	執行額	26,964	35,177	60,666	84,509	78,923		
	執行率(%)	26,857	34,485	37,585	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	地震時等に著しく危険な密集市街地において、最低限の安全性を確保する。	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積【約6,000ha(平22)→おおむね解消(平32)】	成果実績	ha	-	-	4,547	
		目標値	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	住宅市街地総合整備事業を実施している地区	活動実績	地区	32	25	27		
		当初見込み	地区	32	25	27	33	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	住宅市街地総合整備事業を実施している面積	活動実績	面積(ha)	1,355	1,250	1,259		
		当初見込み	面積(ha)	1,355	1,250	1,259	2,112	
単位当たりコスト	住宅市街地総合整備事業の実績額/地区数			計算式	百万円/地区	14,235/32	9,760/25	13,379/27
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅防災事業費			「新しい日本のための優先課題推進枠」25,543				
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	61,692	78,923	制度拡充による増				
	計	61,692	78,923					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地震時に著しく危険な密集市街地の解消等を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業であり、地方公共団体等と連携を図りながら、国が老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等に対して支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	住生活基本計画及び国土強靱化アクションプラン2014において密集市街地の改善整備は重点的な施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・用途について検討し、妥当なものであることを確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積の把握を行い、事業の効率化を行った。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	取り組みがすぐに成果実績に反映されるものではないため、H32年度までの目標達成に向けた成果実績は十分ではないが、地震時等に著しく危険な密集市街地の解消が一定進んでいる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	既成市街地において、老朽建築物の除却、住宅・地区公共施設整備等に補助することは、密集市街地の改善整備等を行う上で、有効な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>・平成22年度から地方公共団体向けの補助金については、概ね社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。</p> <p>・平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、主に独立行政法人都市再生機構や民間事業者等に対する補助金となっており、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っている。</p>			
	改善の方向性	引き続き、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	真に必要性が高く、効果が認められる事業について、重点的な予算配分を行う必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、真に必要性が高く、効果が認められる事業について、重点的な予算配分を行うこととする。				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	242	平成23年度	219	平成24年度	234
平成25年度	113	平成26年度	110		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.大阪府			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	公営委住宅等整備・改善に係る工事費	789	用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	120.1
測量設計費	公営委住宅等整備・改善に係る測量設計費等	174			
移転関連費	移転補償に要する費用	8			
計		971	計		120.1
B.(独)都市再生機構			F.木津川市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
整備計画策定費	住宅市街地整備に係る整備計画策定等に要する費用	3,948	用地費及び補償費	開発に伴う水道負担金	80.5
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	17,254.8			
用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	5,021.5			
換地諸費	住宅市街地整備に係る換地諸費に要する費用	156.7			
計		26,381	計		80.5
C.赤坂一丁目地区市街地再開発組合			G. 公益財団法人千葉県教育振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	建築工事費	913	調査費	開発に伴う埋蔵文化財調査	152.2
計		913	計		152.2
D.(株)鴻池組					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	1,695.9			
計		1,695.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(18団体)5,287百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	地域居住機能再生推進事業	971		
2	大阪市	地域居住機能再生推進事業	837		
3	福岡県	地域居住機能再生推進事業	566		
4	福岡市	地域居住機能再生推進事業	312		
5	川崎市	地域居住機能再生推進事業	267		
6	神奈川県	地域居住機能再生推進事業	266		
7	北九州市	地域居住機能再生推進事業	255		
8	熊本市	地域居住機能再生推進事業	210		
9	愛知県	地域居住機能再生推進事業	188		
10	苫小牧市	地域居住機能再生推進事業	174		

B(独)都市再生機構26,381百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	住宅市街地総合整備事業	26,381		

C.民間事業者等(775団体)5,917百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	赤坂一丁目地区市街地再開発組合	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	913		
2	銀座六丁目10地区市街地再開発組合	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	795		
3	広島駅南口Cブロック地区市街地再開発組合	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	604		
4	広島駅南口Bブロック地区市街地再開発組合	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	509		
5	立川駅北口西地区市街地再開発組合	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	510		
6	(株)URリンケージ	耐震対策緊急促進事業	326		
7	大泉学園駅北口地区市街地再開発組合	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	153		
8	月島一丁目3, 4, 5番地区市街地再開発組合	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	130		
9	平堂根町市街地再開発組合	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	125		
10	刈谷南桜町地区再開発事業共同企業体	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	114		

D.民間事業者等(385団体)17,485百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鴻池組	住宅市街地整備に係る工事費	1,695.9	-	-
2	日本総合住生活(株)	住宅市街地整備に係る工事費	1,474.6	-	-
3	コーナン建設(株)	住宅市街地整備に係る工事費	988.7	-	-
4	三菱電機ビルテクノサービス(株)	住宅市街地整備に係る工事費	633.4	-	-
5	(株)大本組	住宅市街地整備に係る工事費	584	-	-
6	(株)URリンケージ	住宅市街地整備に係る調査費	513.7	-	-
7	(株)長谷工コーポレーション	住宅市街地整備に係る工事費	506.5	-	-
8	岩田地崎建設(株)	住宅市街地整備に係る工事費	498.3	-	-
9	(株)ナカノフードー建設	住宅市街地整備に係る工事費	409.6	-	-
10	五洋建設(株)	住宅市街地整備に係る工事費	350.3	-	-

E. 個人(3,619名)1,074百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	120.1	-	-
2	個人B	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	48	-	-
3	個人C	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	22.9	-	-
4	個人D	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	18.8	-	-
5	個人E	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	18.3	-	-
6	個人F	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	17.6	-	-
7	個人G	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	16.7	-	-
8	個人H	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	14.9	-	-
9	個人I	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	14.9	-	-
10	個人J	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	14.9	-	-

F. 地方公共団体等(11団体)335百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	木津川市	開発に伴う水道負担金	80.5	-	-
2	流山市	開発に伴う水道負担金	65.7	-	-
3	八千代市	開発に伴う水道負担金	65.5	-	-
4	柏市	開発に伴う水道負担金	55.6	-	-
5	つくば市	開発に伴う水道負担金	25.7	-	-
6	さいたま市	開発に伴う水道負担金	22.1	-	-
7	佐倉市	開発に伴う水道負担金	12.7	-	-
8	四街道市	開発に伴う水道負担金	3.7	-	-
9	和歌山県住宅供給公社	開発に伴う負担金	1.2	-	-
10	宮城県住宅供給公社	開発に伴う負担金	1.2	-	-

G. 公益財団法人等(5団体)311百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人千葉県教育振興財団	開発に伴う埋蔵文化財調査	152.2	-	-
2	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	開発に伴う埋蔵文化財調査	145.5	-	-
3	一般財団法人運輸政策研究機構	都市再生事業に関する調査	6.2	2	46%
4	公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団	開発に伴う埋蔵文化財調査	5.8	-	-
5	一般財団法人日本不動産研究所	不動産鑑定評価業務	1.4	1	91.9%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

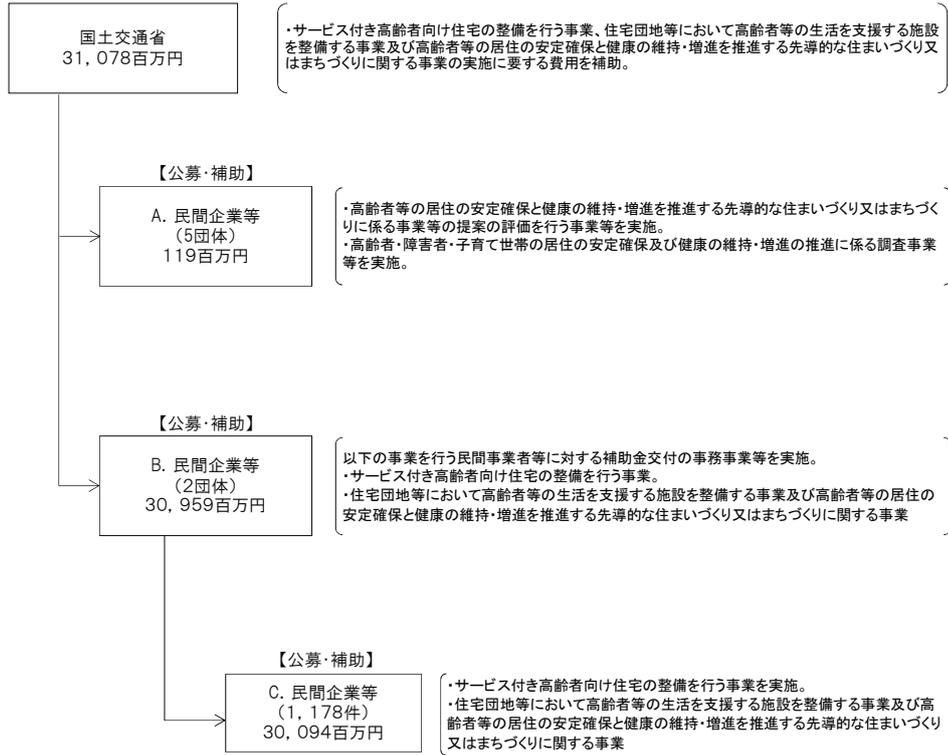
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	スマートウェルネス住宅等推進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	安心居住推進課		課長 中田裕人	
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	スマートウェルネス住宅等推進事業補助金交付要綱			
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、地方創生			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業、住宅団地等において高齢者等の生活を支援する施設を整備する事業及び高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進を推進する先進的な住まいづくり又はまちづくりに関する事業を推進することにより、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①サービス付き高齢者向け住宅整備事業 サービス付き高齢者向け住宅の供給促進のため、整備費に対して、国が民間事業者等に補助を行う。(補助率1/10、1/3、限度額100万円/戸等) ②スマートウェルネス拠点整備事業及びスマートウェルネス住宅等推進モデル事業 住宅団地等における併設施設(高齢者生活支援施設等)の整備費及び高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進に資する先進的な事業として選定されるものに対し補助を行う。(補助率1/10、1/3、限度額1000万円/施設等)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	35,500	34,000	34,000	32,000	34,800	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	29,173	31,975	32,190	31,769		
		翌年度へ繰越し	▲ 31,975	▲ 32,190	▲ 31,769			
		予備費等	-	-	-	-		
	計	32,698	33,785	34,421	63,769	34,800		
執行額	26,989	29,361	31,078					
執行率(%)	83%	87%	90%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を平成32年度までに3~5%とする。	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合(平成24年度の値は平成17年時点、平成25年度の値は平成22年時点)	成果実績	%	0.9	1.5	-	
			目標値	%	-	-	-	3
			達成度	%	30%	50%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	サービス付き高齢者向け住宅のうち既存ストックを活用したものの割合を平成32年度までに20%とする。	サービス付き高齢者向け住宅のうち既存ストックを活用したものの割合	成果実績	%	7.3	5.6	5.1	
			目標値	%	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業の事業実施数	活動実績	件	869	1,085	1,130		
		当初見込み		-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	スマートウェルネス拠点整備事業及びスマートウェルネス住宅等推進モデル事業の事業実施数	活動実績	件	179	86	48		
		当初見込み		-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業 執行額(X)/実施事業数(Y)	単位当たりコスト	百万円	23.7	24.4	25.3	-	
		計算式	X/Y	20,633/869	26,569/1085	28,537/1130	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	スマートウェルネス拠点整備事業及びスマートウェルネス住宅等推進モデル事業 執行額(X)/実施事業数(Y)	単位当たりコスト	百万円	31.1	22.1	32.4	-	
		計算式	X/Y	5,573/179	1,899/86	1,557/48	-	
年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅対策事業費			新しい日本のための優先課題推進枠]7,800百万円				
	(目)高齢者住宅等整備事業費補助	32,000	34,800					
	計	32,000	34,800					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)に位置付けられている「スマートウェルネス住宅の実現」を図るため、国が主導で行うことが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助するものであり、また、日本再興戦略改訂2014の実現に向けた優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業は、サービス付き高齢者向け住宅や高齢者生活支援施設の整備費や補助率を勘案の上、補助上限額を設定しており、単位あたりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅の供給が促進されており、成果目標の達成に向けて順調な成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みにあったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅等の供給が促進され、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現が図られている。			
	改善の方向性	平成27年度において、「サービス付き高齢者向け住宅の整備等のあり方検討会 中間とりまとめ」を踏まえ、市町村に対する意見聴取を要件化するとともに、引き続き効率化、適切な執行が行われるよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善	事業内容	「改善の方向性」に記載された「中間とりまとめ」を踏まえ、まちづくりとも整合した事業内容としていくことが必要である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善		サービス付き高齢者向け住宅の整備に関し、市町村のまちづくりに即したものに支援の重点化を図る。			
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	221	平成24年度	236
平成25年度	115	平成26年度	111		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一社)日本サステナブル建築協会			B.株式会社市浦ハウジング&プランニング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	7	人件費	業務担当者人件費	375.2
旅費	委員会、調査等交通費	3.1	旅費	業務担当者旅費	7.1
需用費	消耗品費等	0.7	需用費	消耗品費等	3.9
役員費	雑役員費等	25	役員費	通信運搬費	17.9
使用料及び賃借料	事務所賃借料、物品等借り上げ等使用料	11.2	委託料	協力事務所等委託料	380.3
報償費	委員謝金等	10.7	使用料及び賃借料	事務所賃借料等	31.2
			補助金	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業等に対する補助	28,537.3
計		57.7	計		29,352.9
C.医療法人社団 仁智会					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	建設工事費等	132			
計		132	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本サステナブル建築協会	生活空間の省エネルギー化による居住者の健康状況の変化等に関する調査事業	57.7		
2	(株)福祉開発研究所	スマートウェルネス住宅等推進モデル事業に係る基準適合性、実現可能性等に関する評価等を実施する事業	17.3		
3	東京大学 高齢社会総合研究機構	スマートウェルネス住宅等推進モデル事業に係る先導生、普及生等に関する評価等を実施する事業	15.7		
4	(一社)健康・省エネ住宅を推進する国民会議	住生活空間の省エネルギー化による居住者の健康状況への効果に関する普及啓発事業	14.3		
5	(株)三菱総合研究所	住宅確保要配慮者の居住の安定確保のニーズ等に関する調査事業	14.1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(補)市浦ハウジング&プランニング	サービス付き高齢者向け住宅の整備事業を行う民間事業者等に対して補助金の交付等を行う事務事業	29,352.9		
2	(株)福祉開発研究所	住宅団地等において高齢者等の生活を支援する施設を整備する事業及び高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進を推進する先導的な住まいづくり又はまちづくりに関する事業を行うものに対して補助金の交付等を行う事務事業	1,605.7		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人社団 仁智会	サービス付き高齢者向け住宅の整備	132		
2	株式会社学研ココファンホールディングス	サービス付き高齢者向け住宅の整備	126.5		
3	湯の里大生苑株式会社	高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進を推進する先導的な住まいづくり又はまちづくりに関する事業	110		
4	京阪ライフサポート株式会社	サービス付き高齢者向け住宅の整備	93		
5	社会医療法人北斗	サービス付き高齢者向け住宅の整備	90		
6	株式会社NKコーポレーション	サービス付き高齢者向け住宅の整備	88.8		
7	社会福祉法人ふれんど	サービス付き高齢者向け住宅の整備	87.5		
8	三菱UFJリース株式会社	サービス付き高齢者向け住宅の整備	86.5		
9	株式会社ライフ・テクノサービス	サービス付き高齢者向け住宅の整備	85.1		
10	一般財団法人 潤和リハビリテーション振興財団	サービス付き高齢者向け住宅の整備	83.7		

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

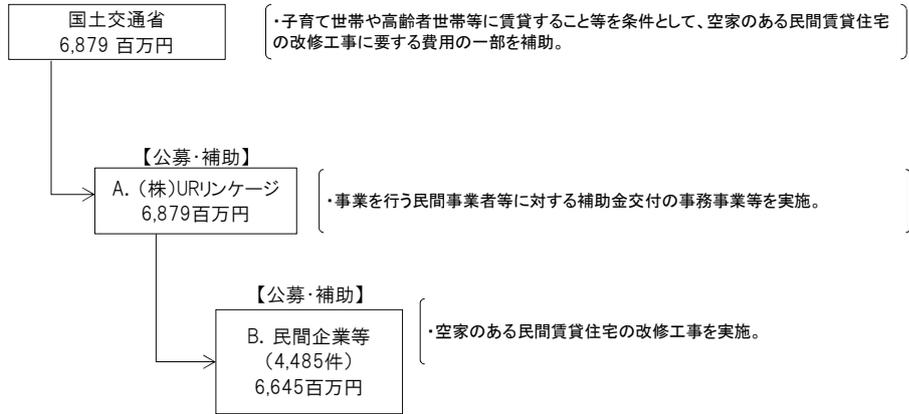
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	安心居住推進課	課長 中田裕人		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業補助金交付要綱			
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子育て世帯や高齢者世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まないこと等を条件として、空家のある民間賃貸住宅の改修工事に要する費用を補助し、既存の民間賃貸住宅の質を向上させるとともに空家を有効に活用することにより住宅確保要配慮者の居住の安定確保等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子育て世帯や高齢者世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まないこと等を条件として、空き家のある民間賃貸住宅の改修工事に要する費用の一部を国が補助する。(補助率:1/3、補助限度額:100万円/戸)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	7,948	6,079	8,000	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 7,948	▲ 6,079	▲ 8,000	-	-	
		予備費等	900	-	-	-	-	
		計	2,952	11,869	8,079	8,000	0	
	執行額	2,822	11,112	6,879	-	-		
	執行率 (%)	96%	94%	85%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合を平成32年度までに6%とする。	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	-	3.8	-	-
			目標値	%	-	-	-	6
			達成度	%	-	63.3%	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率を平成32年度までに75%とする。	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率	成果実績	%	-	41.2	-	-
			目標値	%	-	-	-	75
			達成度	%	-	54.9%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施件数	活動実績	件	1,767	6,809	4,485	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:執行額(千円) / Y:事業実施戸数(戸)		単位当たりコスト	千円	1,597	1,632	1,481	-
	計算式		X/Y		2,822,000/1,767	11,112,000/6,809	6,645,000/4,485	-
内訳 (単位:百万円) 平成27-28年度予算	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅防災事業費			平成26年度で事業を廃止したため。				
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	空家を有効に活用することにより住宅確保要配慮者の居住の安定確保等を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	既存の民間賃貸住宅の質を向上させるとともに空家を有効に活用することにより住宅確保要配慮者の居住の安定確保等を図るといった新たな仕組みを、全国的かつ早期に普及定着させるため、国が率先して優先的に行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	既存の民間賃貸住宅の質を向上させるとともに空家を有効に活用することにより住宅確保要配慮者の居住の安定確保等を図ることを目的としており、住宅セーフティネット法に基づく、国の責務を果たすため優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により選定した事務事業者を通じて、補助金の交付手続きの実施するとともに、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		△	賃貸住宅の質の向上を図るため、必要な使途に限定して補助を行っているが、結果として共用部分への補助が大半となっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業は、賃貸住宅の改修工事費や補助率を勘案の上、補助上限額を設定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		△	賃貸住宅の質の向上を図るため、必要な使途に限定して補助を行っているが、結果として共用部分への補助が大半となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	成果目標の達成に向け、より取組を強化することが求められる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みにあったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	行政事業レビューの公開プロセスにおいて、結果的に共用部分への補助が大半となっていることや、整備された住宅への住宅確保要配慮者の入居率が十分ではないこと等から、住宅確保要配慮者のセーフティネットという政策目的に合致する事業内容とすべきとの指摘を受けている。			
	改善の方向性	本事業は廃止した上で、住宅確保要配慮者のセーフティネットという政策目的に合致する新たな事業を創設する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	新たな事業が政策目的と合致したものとなっているか、注視していく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	住宅確保要配慮者へ着実に賃貸住宅が供給されるよう、平成27年度に創設した住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業において、的確な執行を行っていく。				
備考					
○平成26年度公開プロセスについて 結果:廃止 とりまとめコメント ・住宅確保要配慮者の多様性・実態やニーズを客観的に把握して効果的な政策をゼロベースで検討すべき。 ・住宅確保要配慮者のセーフティネットという政策目的に合致する事業内容とすべき。 ・事業目的に適った成果指標とすべき。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	221	平成24年度	236
平成25年度	112	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



・子育て世帯や高齢者世帯等に賃貸すること等を条件として、空家のある民間賃貸住宅の改修工事に要する費用の一部を補助。

・事業を行う民間事業者等に対する補助金交付の事務事業等を実施。

・空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)URリネージュ			B.ニッコー住宅 合同会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	124.1	事業費	改修工事費	70.7
旅費	業務担当者旅費交通費	10.3			
需用費	消耗品費、光熱費等	12.6			
役務費	通信費、振込手数料等	6.9			
委託料	HP作成・運営費等	76.4			
使用料及び賃借料	事務所賃貸料、コピー機リース料等	3.7			
補助金	子育て世帯や高齢者世帯等の入居を阻まないこと等を条件として、既存住宅の空き家のリフォームに対する補助	6,645			
計		6,879	計		70.7

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)URリネージュ	事業を行う民間事業者等に対する補助金交付の事務事業等を実施	6,879	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニッコー住宅 合同会社	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	70.7	-	-
2	仙秋地産 株式会社	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	61.8	-	-
3	株式会社 奥羽興産	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	59	-	-
4	有限会社 インテック	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	28.6	-	-
5	株式会社 MISTRAL	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	21.9	-	-
6	有限会社 デイライト	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	19.7	-	-
7	株式会社 アドヴァンス	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	17	-	-
8	株式会社 電通サポート	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	16	-	-
9	株式会社 パイロップ	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	15.5	-	-
10	有限会社 緋州	空家のある民間賃貸住宅の改修工事を実施	15.4	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

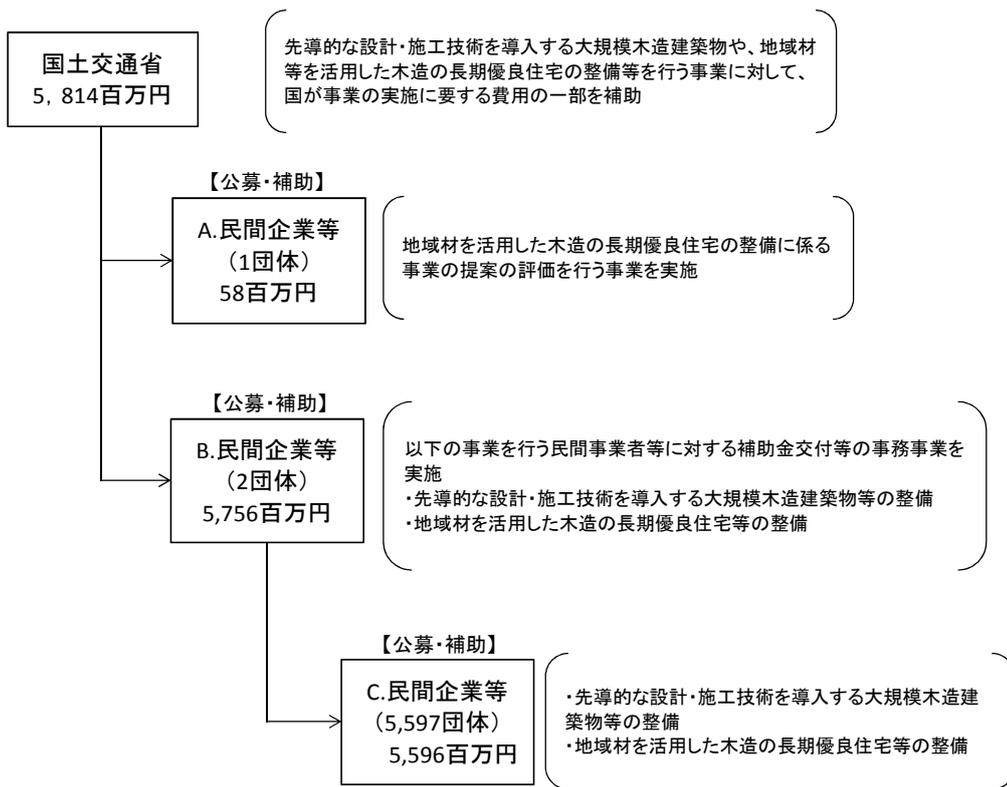
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域における木造住宅生産体制強化事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	住宅生産課木造住宅振興室		室長 澁谷浩一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	木のまち・木のいえ整備促進事業補助金交付要綱 地域における木造住宅生産体制強化事業補助金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生産可能な循環資源である木材を利用した良質な住宅・建築物が整備される市場環境の形成と生産体制の強化を目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物や、地域材等を活用した木造の長期優良住宅の整備等を行おうとする者に対し、国がその費用の一部を補助する。(補助率:1/2、定額等)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	1,000			
		前年度から繰越し	8,133	7,375	8,299	9,742		
		翌年度へ繰越し	▲ 7,375	▲ 8,299	▲ 9,742			
		予備費等	-	-	-			
		計	9,758	8,076	8,557	9,742	0	
	執行額	7,073	5,770	5,814				
	執行率 (%)	72%	71%	68%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%までに引き上げる。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	12	11.9	11.4	
			目標値	%	-	-	-	20
			達成度	%	60%	60%	57%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	(先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物等の整備)事業実施数	活動実績	件	15	16	15		
		当初見込み	件	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	(地域材等を活用した木造の長期優良住宅の整備)事業実施数	活動実績	件	5,815	4,473	5,597		
		当初見込み	件	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物等の整備)執行額(百万円)／実施事業者数	単位当たりコスト	百万円	42.1	32.7	-	-	
		計算式	百万円/件	631/15	523/16	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(地域材等を活用した木造の長期優良住宅の整備)執行額(百万円)／実施事業者数	単位当たりコスト	百万円	1.1	1.1	1	-	
		計算式	百万円/件	6,204/5,815	5,083/4,473	5,814/5,597	-	
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅防災事業費			本事業は平成26年度に終了。				
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	新築住宅における省エネルギー基準への適合率も将来の義務化を見据えると十分とは言えない状況にあり、中小事業者による良質な木造住宅の供給体制が確立し、住宅の長寿命化、省エネルギー化及び中大規模建築物における木造化・木質化が促進されれば、将来にわたり活用される良質な住宅・建築物ストックが形成されるため、社会的ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民生活の基盤となる住宅において、国を挙げて推進する地球温暖化対策を講じること、また、長寿命化による住生活の向上や環境負荷の低減を図るためには、戸建木造住宅供給の大宗を占める全国の中小事業者に裾野を拡大する必要があること、また、事業者の活動範囲が必ずしも特定の都道府県内に限られるものではないことから、国の関与が不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本再興戦略等に位置づけられている、「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合の義務化」の実現に向け、本事業は必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により補助対象を選定した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	掛かり増し費用相当額の補助であり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各事業において、限度額を設定するとともに、先進的な技術の導入や良質な住宅にすることによるかき増し費用の1/2に限定して補助しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めた。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業者に対して補助金の使途を確認し、不要なコストを削減させ、効率的な事業の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	新築住宅における認定長期優良住宅の割合は、平成22年度と比べ増加しているが、近年は横ばい傾向であり、さらに普及策が必要。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	連携体制を構築しない場合と比較して、連携体制の構築により自社のみでは事業に取り組めない中小事業者を取り込むことができ、省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の供給体制の確立が加速化する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みにあつたものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された木造住宅・建築物は普及・波及のために広く一般に公開し活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は新しい事業制度となり3年目であったため、平成24年度、平成25年度の実績を踏まえて一定程度の手続きの簡素化をさらに行うこととし、公募開始を平成25年度よりも早めることとした。これにより、一定の改善があつたものの民間事業者の契約不調等により事業着手に想定以上の時間を要しさらなる改善の余地があると考えられる。			
	改善の方向性	本事業は平成26年度で終了となるが、今後は省エネルギー性能や耐久性に優れた木造住宅・建築物の整備を支援する新たな事業を創設し、効果的に実施するための新たなスキームを検討する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	新たな事業が、政策目的に合致したものとなっているか、注視していく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	本事業は、平成26年度で終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	263	平成23年度	221	平成24年度	236
平成25年度	115	平成26年度	113		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人木を活かす建築推進協議会			B.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	9.1	人件費	補助事業実施のための人件費	103.9
旅費	委員・事務局等旅費	0.1	旅費	委員・事務局等旅費	2.3
庁費	報奨金・需用費・役務費等	48.5	庁費	報奨金・需用費・役務費等	54.4
			その他	事業費	5,595.7
計		57.7	計		5,756.3
C.民間事業者等					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	事業費	1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備等を行う民間事業者等に対する補助金の交付等の評価事業の実施	57.7	-	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備等を行う民間事業者等に対する補助金の交付等の事務事業の実施	5,756.3		

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	工務店A	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備	1		
2	工務店B	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備	1		
3	工務店C	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備	1		
4	工務店D	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備	1		
5	工務店E	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備	1		
6	工務店F	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備	1		
7	工務店G	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備	1		
8	工務店H	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備	1		
9	工務店I	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備	1		
10	工務店J	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備	1		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

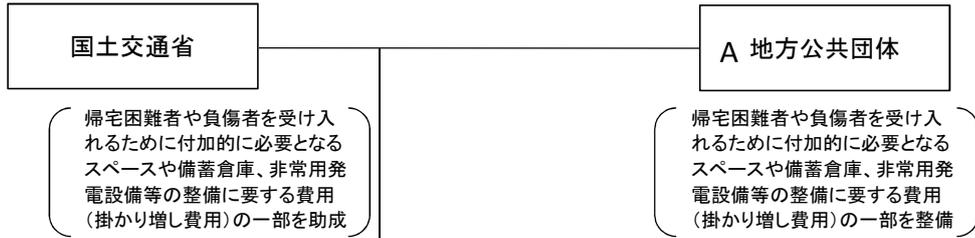
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		災害時拠点強靱化緊急促進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	市街地建築課		課長 香山幹	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画等			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者及び負傷者を一時的に受け入れる施設の確保を図るため、学校、民間ビルや病院等の建築物において、帰宅困難者等を受け入れるために必要となるスペース、備蓄倉庫及び設備等を整備する事業について、国が必要な助成を行い、緊急的な促進を図る。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	-	-	3,000	3,000	3,000	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	▲ 2,999	-	-	
		計	0	0	1	3,000	3,000	
	執行額	-	-	1	-	-		
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度に帰宅困難者対策に取り組んでいる政令指定都市若しくは特別区、又は中核市、特例市、県庁所在都市等の地域数を45まで引き上げる。	政令指定都市若しくは特別区、又は中核市、特例市、県庁所在都市の数	成果実績	-	-	-	17	-
			目標値	-	-	-	-	45
			達成度	%	-	-	38%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	当該年度の当該事業実施件数		活動実績	件	-	-	1	-
			当初見込み	件	-	-	75	75
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	予算執行額/実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	1.2	40
			計算式	百万円/件	-	-	1.2/1	3,000/75
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅防災事業費							
	(目)住宅市街地総合整備 促進事業費補助	3,000	3,000					
	計	3,000	3,000					

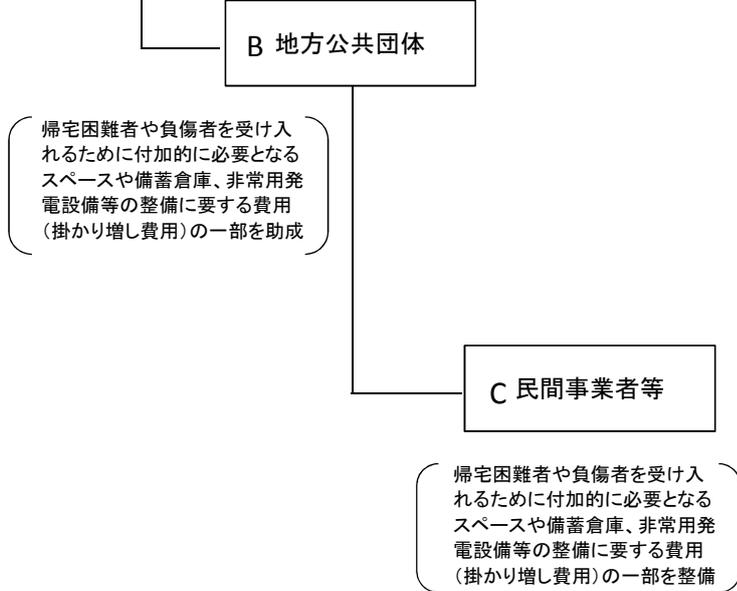
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、必要性が高い事業となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	収益等が発生する施設でないため、民間事業者等が負担することが困難。また、帰宅困難者等は、地元自治体外の住民が大半と想定されることから、当該自治体のみで負担することも困難。このため、地方公共団体と連携を図りながら国が支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国と事業主体との負担関係については、要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助対象は外部からの帰宅困難者の受け入れに伴い付加的に必要なものに限定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象は外部からの帰宅困難者の受け入れに伴い付加的に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は当初見込みを達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設の整備に併せて帰宅困難者等を受け入れるスペース等を付加的に整備するものであり、効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成26年度に創設した事業であるため地方公共団体の準備等が整わなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の執行にあたっては、内閣府防災担当、消防庁、文部科学省、厚生労働省と情報の共有を行うとともに、地方公共団体関係部局に対しても、連携して情報提供を行うなど、その効率的・効果的な執行に努めている。			
	改善の方向性	地方公共団体等に対して引き続き周知を行う。			
外部有識者の所見					
本事業は重要性が高いにも関わらず、地方公共団体の準備が間に合わなかったというが、内閣府防災担当、消防庁、文部科学省、厚生労働省と情報の共有はもとより、地方公共団体関係部局に対する連携が最重要とも言え、効率的・効果的な執行のための具体的施策をきちんと検討すべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部内容の改善	大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者及び負傷者を一時的に受け入れる施設の確保は重要な課題であり、そのための事業要件が適切に設定されているか検討する必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、現在の事業要件が適切に設定されているかも含め、効率的・効果的な執行に向けた具体的施策について、地方公共団体防災担当部局等関係部局と直接意見交換を行うなど、連携推進に向けた取り組み等を更に一層進めて参りたい。				
備考					
平成26年度に創設した事業であり地方公共団体の準備等が整わず、その活動実績は見込みに見合ったものにならなかったため、残執行分については、予備費等として執行している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-017		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【補助】※地方公共団体が事業主体である場合



【補助】※民間事業者等が事業主体である



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.広島県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	災害拠点病院の整備費	1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県	災害拠点病院の整備	1	—	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック